

東京外国語大学

# TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

## 2005

概要



### 校章由来

1897 (明治30) 年に東京高等商業学校附属外国語学校として創立された本学が、1899 (明治32) 年、東京外国語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この徽章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。

挨拶



東京外国語大学長  
池端 雪浦  
(歴史学、東南アジア史)

国立大学の法人化からはや1年。新しい大学運営のシステムはいまだ諸処で軋みを孕んでいます。この生みの苦しみの中で、大学は独自の改革、独自の未来開拓へ向かって努力を続けています。

本学では法人化に先立つ2002年に、グランドデザイン「地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして」を策定し、今後、本学が向かうべき方向と目標を明らかにしました。以来、私たちは、そこで掲げた目標に向かって多様な取り組みを展開してきました。

その一つは「地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人の養成」です。2002年度から2003年度にかけて、大学院地域文化研究科博士前期課程に高度専門職業人養成コースが整備され、これに連動するかたちで、外国語学部でも、学部・大学院連携の5年制特化コースが設置されました。大学院ではさらに昨年度から、英語による「平和構築・紛争予防」コースも開設されています。

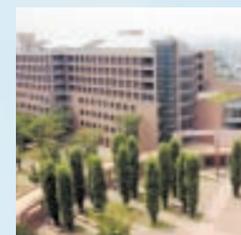
教育面ではさらに、2003年度からはじまった文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」で、本学は2年連続して二つのプログラムが採択され、また、昨年度から始まった「現代的教育ニーズ支援プログラム（現代GP）」でも、同じく2年連続して二つのプログラムが採択されて、いずれも高い評価を得ています。

研究面では、本学附置の全国共同利用研究所であるアジア・アフリカ言語文化研究所において、特別推進研究（旧COE）「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」をはじめとする、先端的なプロジェクトが展開されてきましたが、2002年度には大学院地域文化研究科において、二つの「21世紀COEプログラム」が採択され、国際的な研究教育拠点形成が目指されています。また、昨年度からは、一橋大学・国際基督教大学・津田塾大学とコンソーシアムを組んで、EU Institute in Japanの活動を開始するとともに、本学の特色を生かした国際貢献事業、「アフガニスタン公文書館所蔵文字文化財整理・保存事業」ならびに「アチェ文化財復興支援事業」も開始されています。そして、本年度からは新たに、もう一つの拠点形成事業、「中東イスラーム研究教育プロジェクト」が全学的取り組みの下に開始され、また、これらの国際活動を支援する「国際学術戦略本部」事業もスタートしました。

新キャンパスへの移転・統合事業も最終段階に入り、昨年からすべての部局の教育と研究が新キャンパスで行われております。国際的な拠点大学をめざすグランドデザインを導きとして、全学の力を結集し、国民の負託に応える大学運営と経営に取り組んでいきたいと考えています。

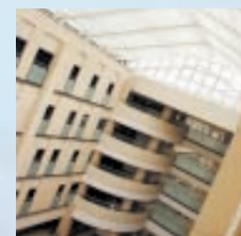
1 世界有数の  
一大言語教育研究センター

外国語学部と大学院地域文化研究科において約50の言語を正課として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語も少なくありません。



2 世界をカバーする地域文化・  
社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。



3 学際的、分野横断的な  
教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

2	学長挨拶	26	大学・諸機関の連携
3	本学の特徴	27	社会との連携・協力
5	組織	28	国際交流
7	国際学術戦略本部	32	府中キャンパス
8	外国語学部	34	厚生施設
10	大学院地域文化研究科	35	国際交流会館・本郷サテライト
11	アジア・アフリカ言語文化研究所	36	【データ集】
12	留学生日本語教育センター	36	● 歴代の校長・学長、名誉教授
13	附属図書館	37	● 役職員
14	保健管理センター	38	● 沿革
15	情報処理センター	39	● 沿革略史
16	学内附属教育・研究施設	40	● 変遷
18	21世紀COEプログラム	41	● 学生数
20	アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)	44	● 卒業・修了
21	EU Institute Japan (EUIJ)	47	● 教職員数
22	アフガニスタン・プロジェクト	47	● 附属図書館蔵書数
22	アチェ・プロジェクト	48	● 大学の財政状況
23	中東イスラーム研究教育プロジェクト	49	● 土地・建物
24	特色ある大学教育支援プログラム(GP)	50	● 案内図・所在地
25	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(GP)		

# 地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして

## 東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies

- ### 1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

  - ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材を養成する
  - ②地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人を養成する
  - ③世界の言語文化と地球社会に関する先端的な専門研究者を養成する

### 2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

  - ①世界諸地域の言語の個別研究を推進し、多言語対照研究を基礎とする言語理論の構築とその成果の言語教育への応用を図る
  - ②世界の諸文化・社会に関する個別研究を推進するとともに、複合的、領域横断的、総合的な研究領域を開拓する
  - ③アジアをはじめとする世界諸地域の言語・文化・社会に関する現地語資料を収集し、情報資源化する

### 3 日本語教育研究の拠点

  - ①日本語教育、日本語教育学、日本語教師養成の世界的な拠点を構築する
  - ②海外の日本語教育機関への総合的アドバイジング機能を充実する

## 拠点大学化

### 国内外の大学間連携などによる教育研究の高度化推進

- ①国内外の他大学・研究機関との連携による単位互換、デュアルディグリー制度等の推進
- ②国内外の他大学・研究機関との連携による共同プロジェクト等の推進
- ③海外留学、海外研修の推進
- ④留学生の積極的受け入れ
- ⑤教官の国際交流の推進

### 社会に開かれた大学づくり

- ①世界諸地域の言語・文化・社会についての生涯学習の推進
- ②地域社会に開かれた大学
- ③教員、公務員、専門職従業者のリカレント教育
- ④公官庁、官民の研究機関、民間企業などの共同研究、受託研究の推進

### 拠点大学としての基盤整備

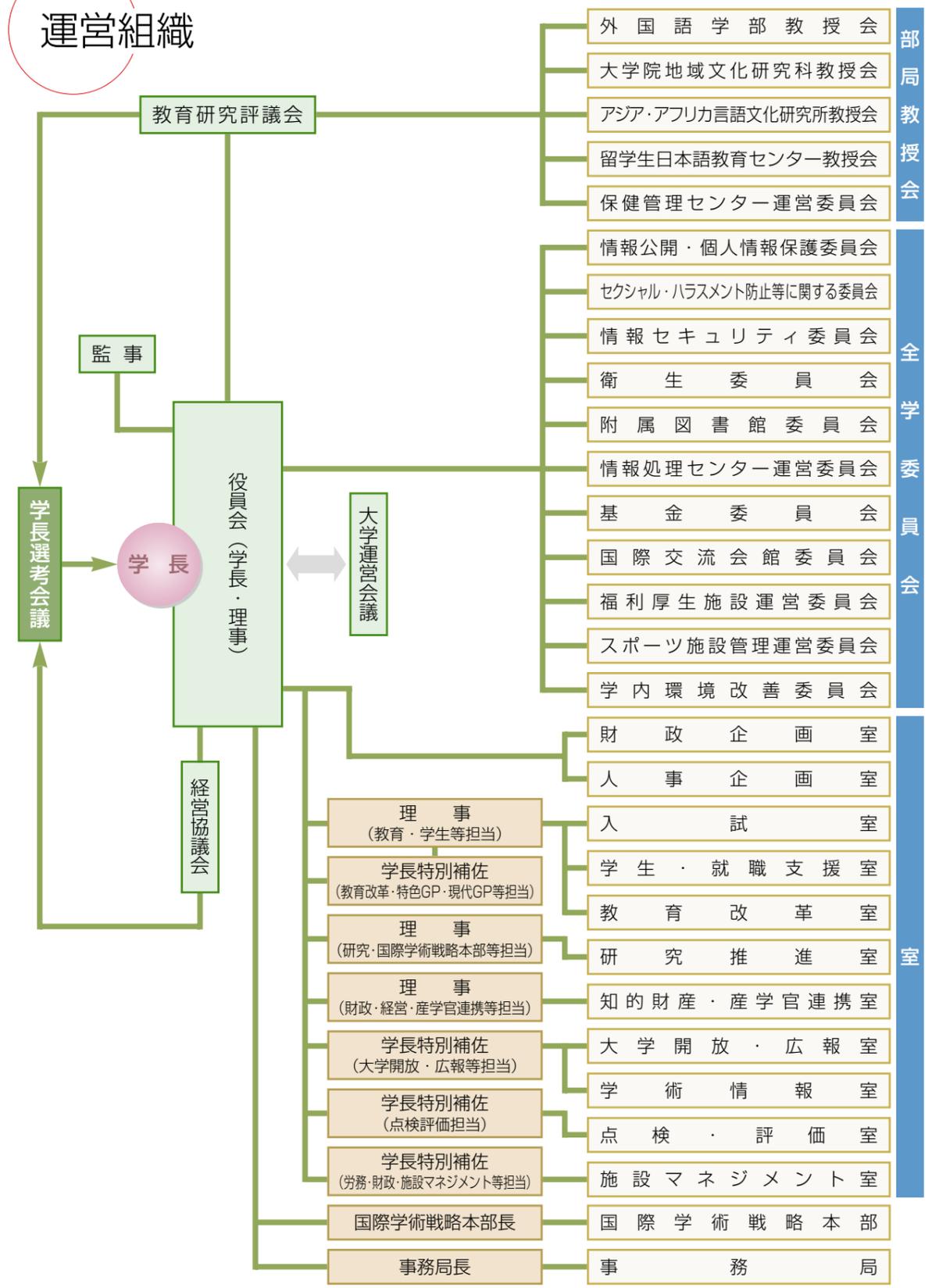
- ①独立した法人として健全な財政基盤を確保するとともに、効率的で機動的な大学運営を図る
- ②グローバル化とデジタル化に見合った情報基盤を整備する

### キャンパスライフの充実

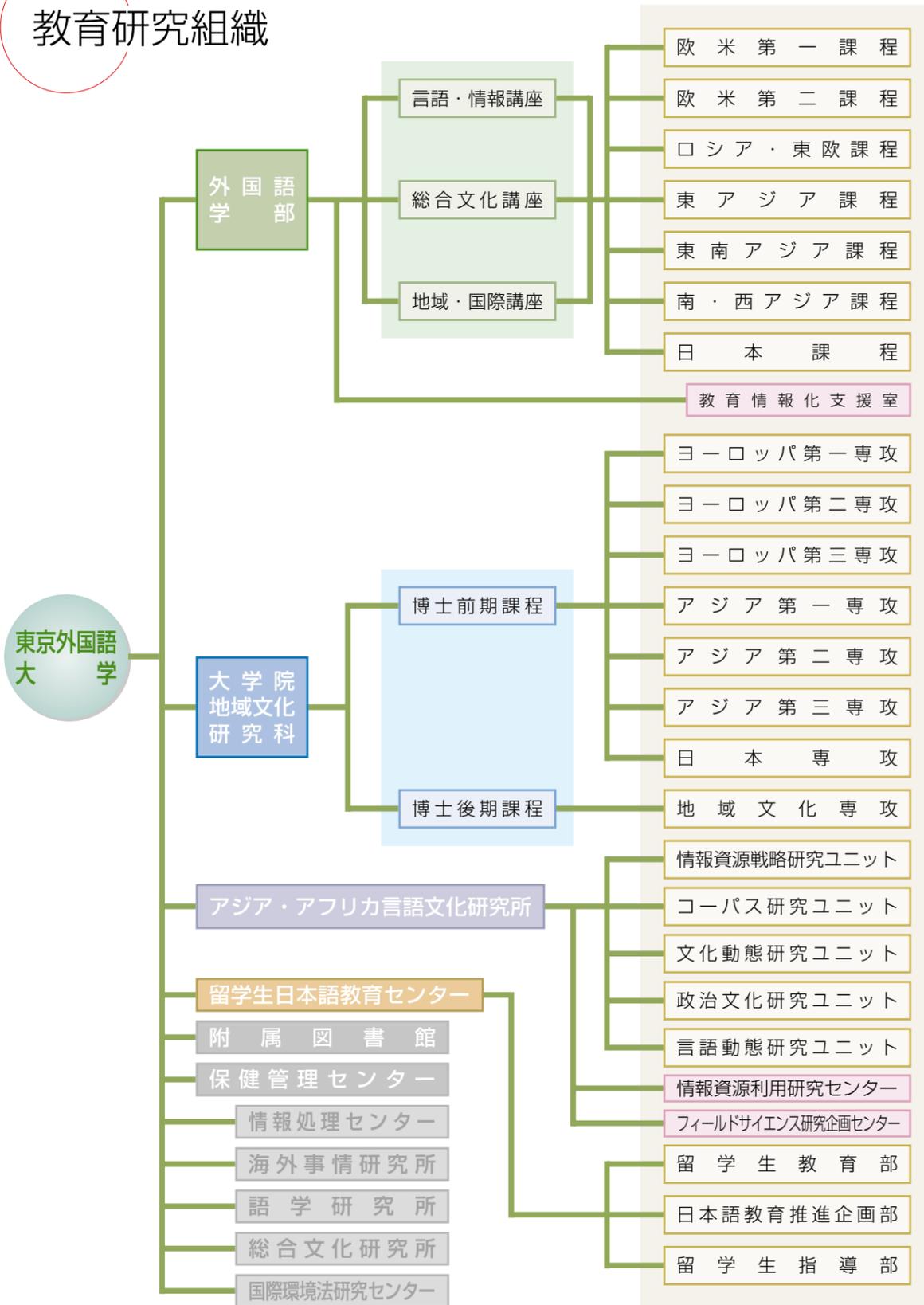
- 多文化交流キャンパスの実現
  - ①IJ共学
  - ②多文化交流のための施設の充実
  - ③多文化交流に関わる課外活動推進
- 豊かな学生生活の実現
  - ①就学支援/全人的成熟支援/保健支援/経済支援/就職支援/学生の自主的活動支援システムの整備
  - ②学生の希望・意見を大学運営に反映させるためのシステムの整備

## 組織

### 運営組織



# 教育研究組織



## 組織紹介

# 国際学術戦略本部

2005(平成17)年9月、東京外国語大学は国際学術戦略本部(OIAS: Office for International Academic Strategy)を設置しました。

OIASは、海外諸機関との連携、共同研究、海外研究拠点の運営、国際協力活動の効果的推進に資すると共に、海外ネットワーク、外国人研究者の受入態勢の強化を図り、併せてこれらに携わる専門スタッフの人材養成

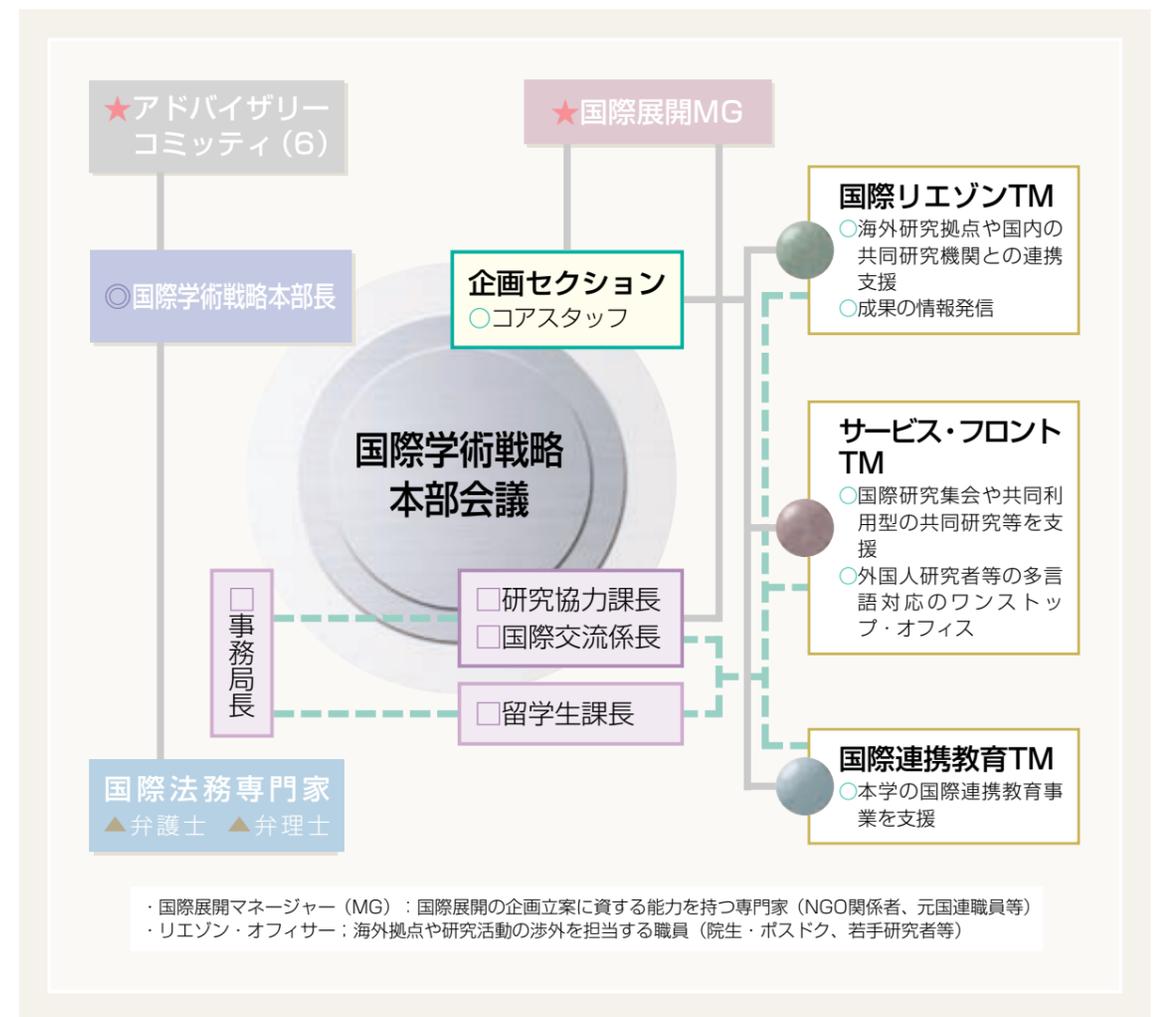
を目的としています。

さらに、OIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文社会系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく機構の開発も行います。

なお、OIASは文部科学省国際戦略本部強化事業に採択されています。

## 国際学術戦略本部(OIAS)の組織図

●理事 ○専任教員 □常勤の事務職員 ★外部人材 ▲外部業務委託



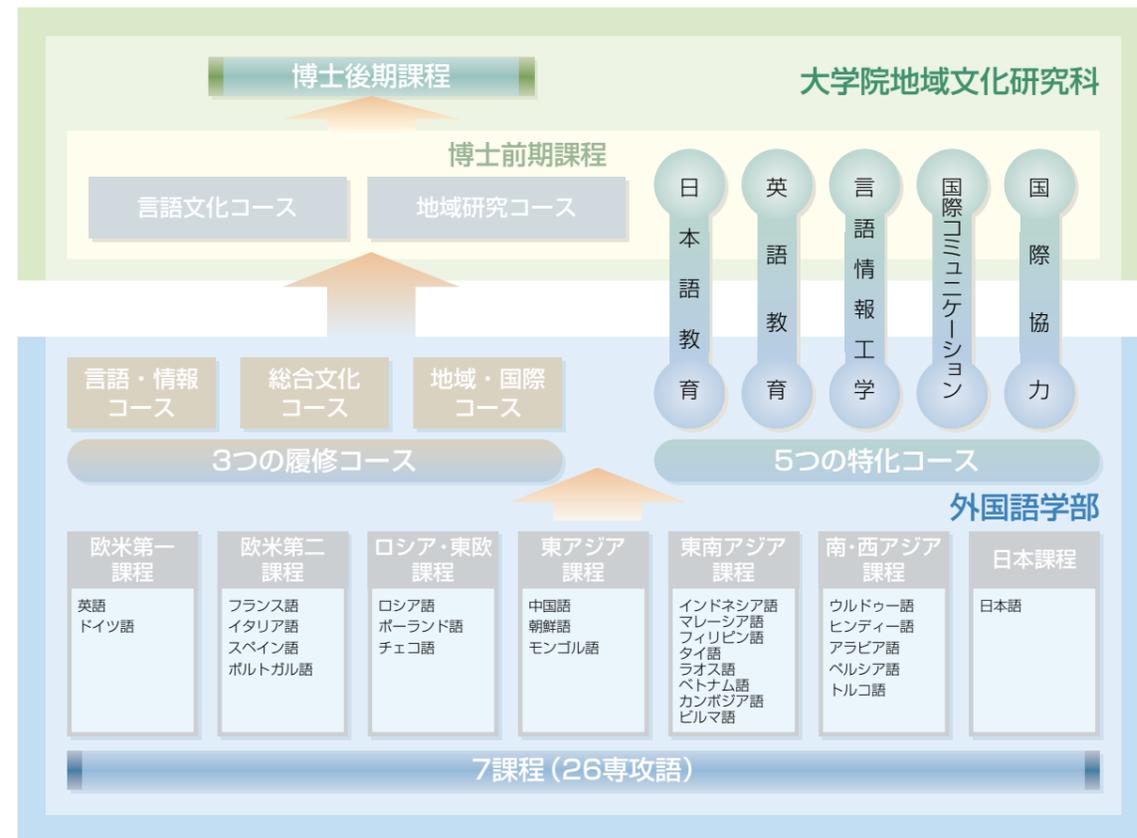
外国語学部の教育目標は、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな専門知識と教養を身につけて、自らの考えを世界に向けて積極的に発信できる有為な人材を育成し世に送り出すことです。

この目標を実現するために、学生は入学時に7課程26専攻語の中から主専攻語を選択し、1、2年次に集中的に専攻語教育を受けると同時に、その言語が用いられている地域に関する総合的理解を深めるために地域科目を履修します。さらに3、4年次になると、人文・社会科学系の学問分野や方法論に対応した3つの履修コース（言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コース）の中からいずれかを選択して、専門科目の授業を受けることになります。このように、主専攻語の高度な運用能力を土台にして、確固たるディシプリン（専門）を身につけてはじめて、国際的な舞台上で活躍できる人材は

育成されるのです。

21世紀になってグローバル化が進むにつれて、高度で専門的な実務能力を有する人材を求める声が高まってきました。そこで、2004（平成16）年度から、上述の3履修コースに加えて、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学という5つの特化コースを設置し、将来的に大学院の5専修コースと接合させることによって、学部・大学院一貫5年制の特化コースを目指すという壮大な試みに着手しました。各コースとも、そのカリキュラムの一部に、企業研修・海外研修・短期留学などを取り込んで、授業の多元化を図ろうとしています。

同時に、過去一世紀以上にわたって担ってきた外国語教育にさらに弾みをつけるべく、小数定員の専攻語（16言語）を中心に、より効率的できめ細かな言語教育のための新方式としてモジュール制を導入しました。これは、



言語教育の基本構成単位とも言うべき「文法」「読解」「会話」「作文」などのカテゴリーごとにレベル分けし、各人の達成度に応じて最も相応しいクラスに属して学習することができるように配慮した、実にユニークなカリキュラム制度です。

本学では、さらに、情報リテラシー教育にも力を入れています。その実績を踏まえて申請した「26言語情報リテラシー教育プログラム」は、2003（平成15）年度の「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に採択され、学内の情報基盤充実化に大きな弾みをつけています。

地球社会化の時代にあつて、異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解を図り、協働していくことの重要性が叫ばれていますが、さまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標とする本学への期待は、今後ともますます高まっていくに違いないと見られます。



## 高度職業人養成学部・大学院一貫コース（特化コース）

2004（平成16）年度より、学部3年次からの履修コースとして、既存の3コース（言語・情報、総合文化、地域・国際）に加えて、高度専門職業人養成のための5つの特化コースがスタートしました。これらのコース履修を認められた学生は、4年次に大学院博士前期課程の授業のうち10単位を上限に先取り履修することができます。これにより大学院進学後1年（学部・大学院通算5年）で修士号を取得することが可能になります。

### 日本語教育コース

本学の多言語・多文化環境を生かして、学習者の母語・母文化を踏まえた日本語教育の研究と実践ができる日本語教師を育成するコースです。

第二言語習得理論、外国語教授法、教材研究はもちろんのこと、異文化間コミュニケーション論や談話研究などを、日本語教育に有機的に関連づける視点を学びます。

### 英語教育コース

英語教育の理論と技術を身につけ、これを教育現場の問題点の解決に役立てることができる優れた英語教員や、英語教員の養成に携わる人材、あるいは英語教材やテストの開発者などを養成するためのコースです。

4技能（読む、書く、聞く、話す）の指導、文法指導、語彙習得論、言語テスト論、第二言語習得論、CALL、カリキュラム・シラバス論、英語教育行政、言語教育研究方法論について学びます。

### 言語情報工学コース

高度な語学能力と言語の専門知識、そしてことばに関連する情報技術を習得します。

本コースは、IT関連事業分野で情報技術を応用する業務に携わる人材、IT分野の特許など知的財産部門や研究企画開発部門で活躍できる人材の養成を目指します。

専攻の言語に加えて、理論言語学、言語記述理論、音声学などの一般言語学や、言語情報学をはじめコンピュータ科学、ソフトウェア工学について学びます。

### 国際コミュニケーションコース

複数の言語の高度な運用能力、世界の政治・経済・文化についての幅広い知識を備え、国際会議などの逐次通訳、同時通訳、あるいは国際会議のコーディネーターとして活躍する人材を養成するコースです。

実践的な語学力を身につけるための授業の他に、国際関係論、経済学をはじめ背景知識をあわせて習得します。また授業や会議、各種催しなどで通訳が必要な場面において通訳者として実践経験を積ませる機会も与えます。

### 国際協力コース

外国語の高度な運用能力を基礎に、世界の政治・経済・文化などの幅広い専門知識を備え、国際機関や企業で活躍する人材を養成することを目的としています。

国際協力論、国際関係論、国際経済論を核として、国際協力に関連する人文・社会科学の科目を幅広く履修します。

大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966(昭和41)年4月に外国語学研究所が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

1992(平成4)年には外国語学研究所修士課程とその後設立された地域研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては最初の博士学位を授与する地域文化研究科博士課程(前期・後期)を設置しました。そして、大学院の目的を「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

さらに、高等教育における大学院の役割が重要ななかで、博士講座として国際文化講座、国際協力講座、対照言文情報講座、平和構築・紛争予防講座の新設が認められました。また、日本銀行金融研究所、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人日本貿易振興機構ア

ジア経済研究所との間に協定を締結して連携講座も設けられました。こうしてわが国においてはユニークな世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点として、先端的な地域文化研究の専門研究者の養成につとめています。

同時に、大学院の社会的役割の変化に応じて、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成するという使命を果たすべく、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学の5専修コースを設置し、社会的・国際的に通用する高度職業人養成のために実践的な教育を行っています。さらに国際協力専修コースの中に「平和構築・紛争予防」英語プログラムを開設し、紛争地域から留学生を受け入れ、平和構築・紛争予防活動を担う人材、地域紛争研究の専門家の育成を目指しています。

また、2005(平成17)年から、博士講座として言語教育学講座を設置し、日本語教育・英語教育の分野で卓越した研究教育拠点となることを目指しています。

## 新設講座

### 博士後期課程言語教育学講座

博士後期課程言語教育学講座では、本学における言語教育学研究の長い伝統と実績に基づいて、日本語教育学と英語教育学を核とする言語教育学に関する先端的な研究をしていきます。また、言語教育の現場での教育経験から得られた知見を体系化し、言語教育学上の問題を解決していきます。本講座は、この新しい分野の先端的な研究・教育のパイオニアとして、国内外で指導的役割を担える人材を養成することを目的としています。

東京外国語大学は、本学ならではの多言語・多文化環境における学びと挑戦の場を提供することによって、地球的視点で、言語教育学の先端的な研究・教育を実践する大学となることを目指しています。



1961(昭和36)年の日本学術会議の勧告に基づき、1964(昭和39)年に設置されました。人文・社会科学系ではわが国はじめての共同利用研究所で、アジア及びアフリカの言語文化に関する総合研究並びにこれらの地域の言語に関する辞典の編纂及び教育訓練を行うことが主な目的となっています。

各所員がそれぞれの研究を行うほか、共同研究員制度を設け、所外の研究者との協力により共同研究プロジェクトを組織し、研究を進めると共に、海外での学術調査を組織するなど、重要な役割を果たしています。また、毎年アジア・アフリカの言語から3言語を選び、研究者や一般市民から募集した研修生に対し、短期の「言語研修」を実施(各言語約10名100~150時間)するほか、これらの諸言語の辞典等を作成しています。

これらの研究、事業の推進のため研究者を長期海外に派遣し、現地での生活を通じて言語文化の深い理解にもとづいた研究を進めています。

なお、アジア・アフリカ地域の社会情勢の変化、情報技術の進展に対していっそう柔軟に対応するため、2005(平成17)年度より、部内措置として、従来の4大研究部門、1客

員(外国人)部門を1プロジェクト研究部、2附属センターの体制に再編成しました。



プロジェクト研究部を構成する5研究ユニットは、所属所員の研究課題をまとめるとともに、新たに生起する諸課題を機動的に追究していく基盤となります。

1997(平成9)年度に設置した情報資源利用研究センターは、これまでに蓄積された言語文化情報の先進的な活用法の開発と、情報通信ネットワークによる発信の機能を担いつつ、文字情報学などの新たな研究領域の拠点形成の核となることを展望しています。

2005(平成17)年度より、本研究所が長年担当してきた「海外学術調査総括班」の活動を継承し、臨地研究の情報蓄積と手法開発に当たるとともに、地域研究の全国的ネットワークの拠点機能を果たす目的で、フィールドサイエンス研究企画センターを設置しました。

## 部内研究組織

プロジェクト研究部・研究ユニット	研究活動内容
情報資源戦略	言語文化情報に関する新たな情報処理システムの構築ならびに言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法を開発する。(IRCとの連携研究班)
コーパス	言語情報科学の成果を活用しつつ、アジア・アフリカの言語文化情報の分析・処理システムの構築を行うとともに、それにもとづく言語文化の理論化を行う。
文化動態	アジア・アフリカ諸社会における現実態についてフィールドワークに基づきミクロ・マクロな観点から実証的研究を行い、人類史的視野の中で人間文化を理論的に探究する。
政治文化	通時的視点からアジア・アフリカの国家と地域における政治をその背景を成す文化の分析を通じて明らかにする。
言語動態	フィールドワークの成果に基づき実証的研究を基盤として、言語記述の方法論に関する根幹的な研究を推進する。
情報資源利用研究センター(IRC)	アジア・アフリカ言語文化に関する情報資源の蓄積・加工・公開と、それを活用した共同研究手法の開発・国際学術交流を推進する。
フィールドサイエンス研究企画センター(FSC)	フィールドサイエンスに関わる研究者ネットワークならびにノリッジベースを構築するとともに、フィールドサイエンス技法に関する手法開発、研修等を行う。また、他機関と連携し、人間が活動し、社会環境を成り立たせる場として地域の生成過程のダイナミズムを研究し、現代のアジア・アフリカで生起する諸問題に対し、時間軸を重視しつつ複眼的視座を提供する。

本センターは、学内共同教育研究施設として1992(平成4)年4月に設置されました。このセンターは、1970(昭和45)年4月に国費外国人留学生のための教育施設として設置された東京外国語大学外国語学部附属日本語学校と、1986(昭和61)年4月に各種教材の研究開発を目的として設置された留学生教育教材開発センターとが統合された機関です。

本センターは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を主な目的として、次の業務を行っています。

#### 留学生教育

- 国費学部進学留学生に対する1年の予備教育
- 国費研究留学生及び教員研修留学生に対する半年の予備教育
- 教員研修留学生に対する専門教育
- 国際教育プログラムISEPTUFS留学生、日本語・日本文化研修留学生、研究留学生等に対する日本語教育及び専門教育

#### 日本語教育推進企画

- 外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修(REX)
- 外国における日本語教育に対する教員派遣事業(中国・東北師範大学)



- 国内外における日本語教育に関するアドバイジング
- 国内外における日本語教育、専門教育、多文化理解に関する教材・教授法及び試験の開発

#### 留学生指導

- 国費外国人留学生等の修学及び生活上の指導助言

#### 国費学部進学留学生(約70名)について

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。この制度の最大の特徴は、日本語能力を前提とせず選考していることです。従って、大学の学部に入學して日本人と一緒に授業が受けられるようにするために、1年間の準備教育を本センターが全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的にすると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。



本図書館は、官立東京外国語学校の図書閲覧所以来百年あまりの歴史を持ち、世界各地域から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理センタースペースを設け、200台近くの利用者用PCを配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、図書約55万冊、雑誌約5,000タイトルあまりで、特に図書は、本学の特質を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国語研究書および南アジア関係貴重書を中心とした4,159冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の

寄贈を受けた6種類、計17,940冊の個人文庫を所蔵しています。

図書館は、160を越える言語の書籍と資料を有することから、今後、多言語対応の電子図書館の機能を基盤とした学習図書館の機能・研究図書館の機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

多言語電子図書館としては、2004(平成16)年度に「多言語データベースシステム」第1期を実施し、飛躍的な機能の拡充が可能となりました。さらに図書館初のデジタル・アーカイブスも完成しました。

また、21世紀COEプログラムのひとつである「史資料ハブ地域文化研究拠点」と協働し、2003(平成15)年12月から運用を開始している電子図書館システム「Dilins」の構築支援を行い、電子図書館の機能の充実に着手しています。

図書館では、今後も蔵書や提供できるデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、みずからも有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果たしていくように努力していきたいと考えています。



#### 貴重図書・特殊文庫等

本図書館には、明治維新前日本で出版された外国事情、外国研究書及び19世紀中葉以前発行の英・仏・独・露・ポルトガル・オランダ各国語の図書1,262冊、および南アジア関係貴重書2,897冊が、所蔵されています。特に、1755年ロモノソフの「ロシア文法」(原本)は、初めての本格的文法書として世界的に貴重な図書です。また、1576年出版のD・ヌーネス・ド・レアン著「ポルトガル正書法」は、リスボン・ポルトガル文学黄金時代のもので、極めて貴重なものです。

また、以下の特殊文庫が所蔵されています。

- モロカ 諸岡文庫(主として中国語図書、8,300冊)
- ヤスギ 八杉文庫(主としてロシア語図書、941冊)
- キクチ 菊地文庫(主としてロシア語、英語図書、5,755冊)
- ヨシワラ 吉原文庫(主としてロシア語図書、864冊)
- カフキ 冠木文庫(主としてチェコ語図書、880冊)
- ガモウ 蒲生文庫(主としてウルドゥー語、ペルシア語図書、1,200冊)



保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。



### 業務内容

#### ■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

#### ■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目：(日)春季・秋季定期健康診断

(月)留学生健康診断

(火)運動部員健康診断

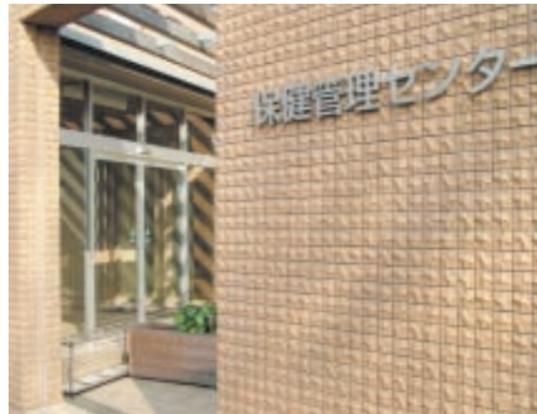
(水)女子学生貧血健康診断

(木)教職員健康診断

付带的業務：健康診断証明書の発行

#### ■メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導



#### ■外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れな環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援

#### ■健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報とアップデートな健康情報の提供

#### ■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

#### 施設内容

- 診察室
- 処置室
- 薬局
- カウンセリング室
- 多目的室
- 保健学習体験・ヒーリングコーナー
- 休養室
- 所長室
- 医師室
- カウンセラー室
- 事務室
- 器材室



### 情報処理センターの概要

インターネットが社会基盤となり、IT教育は国家的プロジェクトとなっています。こうした状況のもと、本学の情報サービスのニーズに対応するため、情報処理センターは学内共同利用施設として、教育研究、学術情報サービス、コンピュータネットワーク、情報処理教育、附属図書館及び学務事務処理に関する効率的な情報処理事業の推進を図っています。



### 特徴

#### ■学生一人あたりの台数としては全国の国立大学で最大規模



全学の構成員数の約15%にあたる620台のPCを導入しました(約80%がWindows、約20%がMacintosh G4)。PC250台規模の教室の設置(5教室合計)、自由に使える200台規模のPCの設置。大学院生室及び共同研究室、3研究所へコンピュータを設置しています。

#### ■超高速ネットワークの導入

基幹ネットワークには、光ファイバを利用する超高速最新鋭のギガビットEthernet(4Gbps)を導入しています。末端もEthernet Switchによる高速スイッチングネットワーク(100Mbps)を実現しました。インターネットアクセスでは、キャッシュサーバによる外部接続を実現し、高速化及びセキュリティを確保しています。また、2004(平成16)年度からは、キャンパス無線LANサービスを開始しました。

#### ■Linuxクラスタサーバの導入

24時間365日ノンストップサービスを可能にする日本初のSMP Linuxクラスタサーバを導入しています。

#### ■国内最大規模のユーザファイルシステム

1.5TB(テラ)バイト(全学では5.2TB)のSAN(Storage Area Network)を用いた大規模ファイルサ

本センターは、21世紀にふさわしい新キャンパス・情報処理環境の充実を図ると同時に、世界各国に広がるインターネットを通じて、Eメールやニュース、WWW(ウェブページ)等の世界各地に点在しているデータやソフトウェアの利用と、本学からの世界各地への情報を発信する機能の一層の充実を図っています。



ーバを導入しています。(テラバイト(TB)は、メガバイトの100万倍)

#### ■情報基盤としての多言語処理とCALLシステムの導入

日本初の外国語、外国語の教育に対応できる多言語(Unicode、ISO/IEC 10646、JIS X 0221への対応)及び日本語処理(日本初のJIS X 0213への対応)環境の導入をしました。英語CALLシステム(ALC Net-Academy)を提供しているほか、多言語処理システム(Unitype社 Unitype Global Office(Proofing Tools(30言語分)を含む)を導入しています。

#### ■充実したマルチメディアソフトウェア環境

音声オーディオMP3編集、MIDI編集、ノンリニアデジタルビデオ編集、マルチメディアオーサリングソフトウェア(Director8 Shockwave Studio、Adobe Photoshop、Adobe Illustrator)、WEB(Macromedia Dreamweaver3、Macromedia Fireworks2)を含むマルチメディアシステムを導入しています。

#### ■多彩な周辺機器

A0版ポスターカラーインクジェットプリンタ、10連装CD-ROMデュプリケータ、MIDI、音声編集、高速カラー・モノクロプリンター、ビジュアルプレゼンター、プロジェクタ、各種記憶装置を含む多彩な周辺機器を導入しています。

## 【語学研究所】

語学研究所は1956（昭和31）年に外国語学部の附属施設として設置され、2002（平成14）年度から全学の附属施設となりました。所員は学部言語・情報講座の教員を中心に63名です。

研究所の目的は、日本をはじめとする世界諸地域の言語、言語教育ならびに言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことにあります。この目的のために以下の活動を行っています。すなわち、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、情報処理に関する研究、文献や資料の収集、研究成果の刊行、市民・学生を対象とする公開講座、講演会の開催、さらに、定期的な研究会、セミナーなどを通じた、所員による意見や情報の交換です。今後は、言語に関する全学的な研究プロジェクトの拠点として研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国語と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されています。

研究にあたって、情報処理の技術を積極的に活用しながら、理論を実際の言語教育に結び付けるとともに、専門分野間の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するということを主な目標としています。

研究活動、公開講座、成果の例は以下の通りです。

**研究課題・活動**—「学内情報ネットワーク化推進とインフラ整備のための研究」、「グローバル言語文化情報アーカイブの作成」（2001（平成13）年度から）。

**公開講座**—「少数民族の言語と超民族語の世界」（1997（平成9）年度から3回）、「日本語から見た世界の言語—対照研究への招待」（2000（平成12）年度から）。

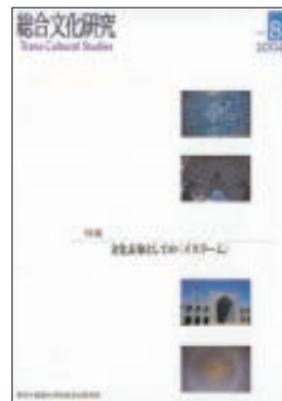
**公開講座の内容の一部の公刊**—『世界の辞書』（研究社、1992（平成4）年）、『世界の言語ガイドブック』（三省堂、2巻、1998（平成10）年）。



## 【総合文化研究所】

総合文化研究所は、1996（平成8）年4月に外国語学部の附属施設として発足し、2002（平成14）年度から全学の附属施設となりました。所員は43名で、主に学部総合文化講座に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、21世紀の今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地域の文化・文学・芸術・人間科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査し、新しい世界概念の構築に向けて、従来にない科学的、批評的視座を切り開くことにあります。本研究所の活動は4つのプロジェクト—(1) 文学及び社会全般を対象とする国際的な比較研究、(2) 21世紀表象文化の世界性/地域性/越境性、(3) 異文化研究の原理と方法、(4) 情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題—を核とし、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究 (Trans-Cultural Studies)』に反映されています。本研究所の催しとしては公開講演会・シンポジウム・公開講座などがあります。2004（平成16）年度からは、所員が中心になる科研（基盤研究A）の大型プロジェクトとして、「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合研究」を発足させ、また2年間に渡る研究企画として「文化表象としての〈イスラーム〉」を実践しています。2005（平成17）年度は水曜文化講座を開き、前期・後期各6回、学外の研究者・作家・作曲家を招き、公開講座として近隣住民の高い評価を受けています。今後、わが国のみならず世界に開かれた知的殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えています。



## 【海外事情研究所】

海外事情研究所は、1954（昭和29）年、外国語学部の附属施設として設立され、2002（平成14）年度より全学の附属施設となりました。研究所を構成するのは主として学部の地域・国際講座の教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生起する中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003（平成15）年度には「ピエール・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現しました。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所誌『Quadrante ケアドランテ』（1998（平成10）年創刊）の第6号に収録されています。他方、「テロリズム」をめぐる中東・イスラームに強い関心が寄せられる状況の中で、本研究所は「隣人としてのイスラーム」（2002（平成14）年度）、「映画でとらえる中東—民衆の生活と意識をみる」（2003（平成15）年度）をテーマに連続公開・開放講座を企画し、また「原理主義」に関する国際学術シンポジウム（2004（平成16）年度）を開催するなど問題の正確な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有においても重要な役割を果たしています。



## 教育情報化支援室

教育情報化支援室は、外国語学部における教育の情報化の促進を目的とし、2004（平成16）年4月に新設されました。その背景には近年の情報技術の発展にともなう、教育現場での情報・視聴覚機器の高度化・複雑化があります。インターネットの利用、デジタル教材の利用は、本学のように、言語と地域の教育を行う大学には欠かせないが、その十分な活用のためには、専門的なサポート体制の構築が不可欠です。こうした状況を受け、教育情報化支援室ではAV機器やコンピュータ、ネットワーク関係の知識のあるサポート要員が授業や教材作成のサポートにあたる体制を整え、教育支援活動を行っています。

そのおもな活動内容は次のとおりです。

- (1) 授業で使用する情報・視聴覚機器の貸し出し
- (2) 教材作成支援
- (3) クラスルームサポート  
情報機器・視聴覚機器を用いる授業の実施をサポート
- (4) テクニカルサポート  
コンピューターやネットワークの利用
- (5) AVライブラリーの運用  
情報・視聴覚機器を設置したAVライブラリーにて、学生・教員が音声・映像資料を視聴できるスペースを確保。世界数ヶ国語の衛星放送視聴も可能。



## 国際環境法研究センター

国際環境法研究センター(ICECA: International Center for Environmental Compliance Assessment)は、地球規模の環境問題への法的戦略を多角的に追究することを目的とし、また同時に国際環境法及びその社会科学の観点から行う環境研究の国際的な拠点となることを志向して、本学の「特定プロジェクトに係る研究センター設置に関する規程」に基づき、2005（平成17）年に設置されました。研究者の専門性を活かしつつ高度に先端的でかつ実効的な研究を、プロジェクト・ベースで立ち上げ、国際共同研究を行い、その研究成果を国際シンポジウムや海外の出版社からの学術書の公刊という形式で報告していく予定です。まだ設置されて日が浅いですが、すでに活動実績としては、設置を記念して、海外より7名の研究者・実務家を招聘して開催された、2004（平成16）年12月の国際シンポジウム(Assessing and Harmonizing Implementation and Compliance of MEAs: International, Regional and National)があり、また現在は同研究成果について海外より出版の準備を進めているところです。



# 21世紀COEプログラム



## 言語運用を基盤とする言語情報学拠点

コンピュータ科学の基礎の上で言語学と言語教育学を有機的に統合し、「言語情報学」という新たな学問分野の研究拠点を形成することが、本プロジェクトの目的です。ボーダレスな多言語時代に入った現在、言語教育においても情報技術に裏づけされた多言語の e-learning システムを構築し、高度で効率的な言語教育を行なうことが強く望まれています。本プロジェクトでは、そうした要求に応えるべく、TUF言語モジュールという多言語ウェブ教材を開発中です。

2003(平成15)年9月に11言語で発音モジュールが公開され、同年12月には会話モジュールが17の全ての言語で公開されました。2004(平成16)年度に通言語文法モジュールとフランス語の文法モジュールが公開され、現在も他の文法モジュールを開発中です。

わが国の言語教育の未来を占う本プロジェクトには3つの目標があります。

### 1. 目的別の外国語学習

限られた時間で発音だけを身につけたり、文法や語彙だけを集中的に学んだり、日常会話から言語学習を始めるなど、学習者の多様なニーズに応える。

### 2. 多言語学習による異文化理解

言語学習を異文化理解への入口と位置づけ、早い時期から世界の言語・文化・歴史・社会に目を向け、同時に諸地域に関する教養を身につける。

### 3. ユビキタス環境での言語学習

インターネットとマルチメディアを活用し、高度な言語学習を実践し、学習効果の改善をはかる。

TUF言語モジュールは、すでに多数の新聞や雑誌などでも取り上げられ、その社会的な必要性が強調されています。また本拠点の学術成果は国内外で刊行されています。

拠点リーダー：川口 裕司 教授
平成14年度交付金額 112,000,000円
平成15年度交付金額 97,000,000円
平成16年度交付金額 98,000,000円
平成17年度交付金額 99,000,000円

言語情報学拠点トップページ  
<http://www.coelang.tufts.ac.jp/>

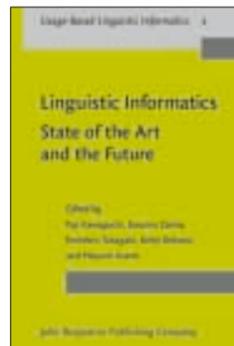
TUF言語モジュール  
<http://www.coelang.tufts.ac.jp/modules/>



フランス語の文法モジュール



アラビア語の会話モジュール



言語情報学—現状と未来—  
John Benjamins社



## 史資料ハブ地域文化研究拠点



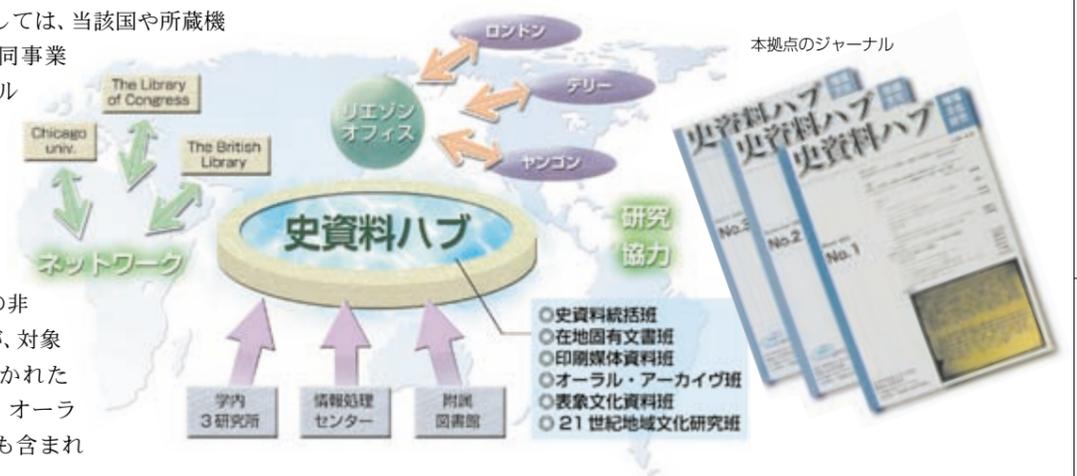
本拠点の出版物

本拠点は、本学のグランドデザインに謳われた将来構想の一翼を担い、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進し、アジア・アフリカ諸言語に特化したアジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築しようとするものです。現在、5つの史資料収集—研究班が活動していますが、各班には公募で採用したポスト・ドクター研究員や大学院生も積極的に参加しています。

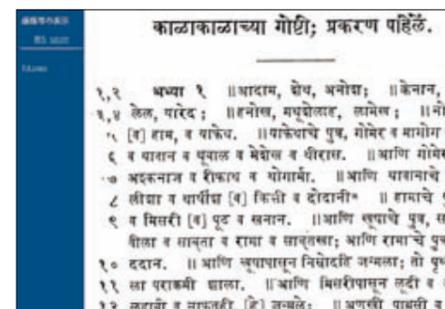
事業の実施に際しては、当該国や所蔵機関とのあいだで共同事業を立ち上げ、デジタル化やマイクロフォーム化により保存と共有を図っています。そこで展開されるのは多言語・多文字史資料の非収奪型の事業ですが、対象となる史資料は書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれ

ます。本拠点の取組みは、インドネシアやモンゴルをはじめ現地の新聞等にも紹介され、高い評価を得ています。また電子図書館プロジェクトは、附属図書館との密接な連携のもとに、史資料コンテンツの電子化による蓄積・保存・共有を推進するために、多言語検索を備えたデジタルライブラリー (Dilins) により情報を公開・発信しています。

拠点リーダー：藤井 毅 教授
平成14年度交付金額 125,000,000円
平成15年度交付金額 129,000,000円
平成16年度交付金額 123,000,000円
平成17年度交付金額 160,600,000円



Dilins <http://www.dilins.c-dats.tufts.ac.jp/>



[21世紀アーカイブを作る] (国際シンポジウム) の会場から

# アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)

2001(平成13)年に文部科学省の支援によって5年間の予定で発足した「アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点 (GICAS: Grammatological Informatics based on Corpora of Asian Scripts)」は、アジアの様々な文字で書かれた文献資料のコーパスを構築し、それによって、アジアの文字を対象とした文字情報学研究の国際的な拠点をづくりだすことを目標としています。

GICASの研究は、アジアの言語・文化・歴史資料の重要な「アーカイブ」の構築、文字の構造・辞書の配列の原理・文字の歴史の変遷といった問題を扱う文字情報学の研究、さらには、アジアの文字による情報処理の技術をより洗練されたものにし、実際にインターネット上で利用可能にするための「知識ベース(Knowledge base)」の構築まで含んだ、統合的なものです。

## プロジェクトの概要



中期モン文字碑文を代表するカルヤーニ戒壇碑文モン語柱の残存部分。(2005年1月、ミャンマー連邦バコーにて、澤田英夫撮影)

# EU Institute in Japan (EUIJ)

## プロジェクトの概要

EU Institute in Japan (EUIJ) は、欧州連合 (EU) の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民にEUについて学ぶより多くの機会を提供することを一つの目的としています。

また、EUIJは学術研究の拠点となるだけでなく、EUの政策に関する認識を高め、国際シンポジウム、ビジネスセミナー、市民向け公開講座などを開催し、ウェブサイト、ニュースレター及び図書館など情報源の充実といった普及活動を展開しています。

本学は、欧州委員会 (EU Commission) のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学と共に応募し、補助金を獲得しました。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでは、すでに同様のEUセンターが設立、運営されています。

### ■ 期間

2004 (平成16) 年4月1日～  
2007 (平成19) 年9月30日  
(3年6カ月)  
(ただし、始めの6カ月は準備期間)

### ■ プロジェクト総額

1,333,000ユーロ (約1億7千万円)  
うち、欧州委員会の拠出  
1,000,000ユーロ  
コンソーシアムの拠出  
333,000ユーロ

### ■ 活動内容

#### (1) EU に関する教育・学術研究拠点

新しいEU関連教育科目の設置、コンソーシアム構成大学間でのEU科目単位互換 (EUコース) の推進、一定単位以上

のEU科目修得学生への修了証書 (EU Certificate) の発行、欧州大学院大学との学術交流の推進、学生に対するEUIJ奨学金制度並びにEU関連機関等でのインターシッピング奨励金制度の創設、客員教授の招聘、共同研究の推進、放送大学によるEU講座への参画、EU関連のセミナー、講演、国際シンポジウムの開催などが含まれています。

#### (2) EU 情報発信拠点

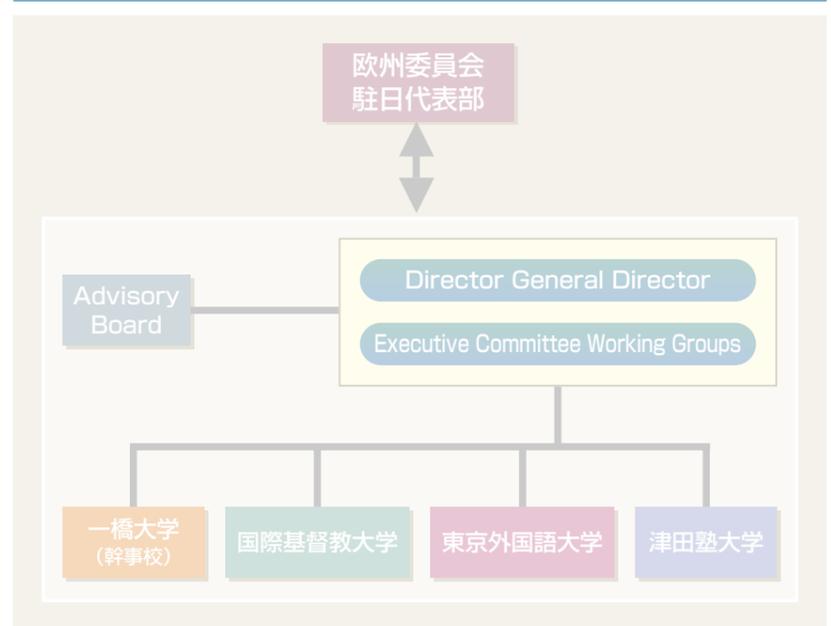
ウェブサイトの立ち上げ、ニュースレターの発行、年次報告の発行、EUライブラリーの設置、EUIJメンバーズクラブ、EU関係機関との緊密な関係樹立などにより、有益なEU情報を発信しています。

#### (3) EUの普及活動の推進

一般のEU理解のため、放送大学大学院でのEU講座の開設、EU関連の講演、国際シンポジウム、ワークショップ、公開講座、企業向けEUビジネスセミナーを開催しています。

### コンソーシアムの組織

Organization of the Consortium



## アフガニスタン・プロジェクト

本学は、アフガニスタン・イスラーム共和国情報・文化省の要請を受け、2004(平成16)年春に本学と同省との間で取り交わされた同国国立公文書館所蔵文字文化財の調査・整理・保存に関する合意書に基づき具体的作業に着手しました。この事業は、同館所蔵の文字資料群が、未だ、ほとんど未整理状態にあるため、まず基本調査を行った後、目録作成を中心とする整理作業を行うこと、(用)重要資料に関してはその複製を作成すること、(火)さらに、その一部を公開すること、を主要な目的としています。

2001(平成13)年9月11日に突発した「同時多発テロ事件」以来、アフガニスタン情勢は世界の耳目を集めています。19世紀後半に展開されたいわゆる「グレート・ゲーム」を見るまでもなく、19世紀末以降の地球規模の国際関係に



とって、アフガニスタンは常に、枢要な位置を占めてきたといえます。にも拘らず、在地資料が、十分に活用されてこなかったが故に、アフガニスタン地域研究や近現代史は外部世界の一方的解釈に晒されてきた恐れがあります。今回、同公文書館所蔵資料群の全体的調査が行われ、その全容が公開されれば、これまで秘蔵されてきた各種資料が世界に向かって開かれることになり、アフガニスタンに関する世界的な歴史認識に大きな影響を与えるものと期待されます。

また、本学が目指している非収奪型資料集積(そのノウハウは、本学の21世紀COE「史資ハブ地域文化研究拠点」事業において、既に実績を積んでいます)の基本方針に沿って、本事業を計画通りに進められれば、間違いなく、わが国の文化財保存事業に対する国際貢献を世界に向かって強くアピールする好機ともなる筈です。



## アチェ・プロジェクト

2004(平成16)年12月26日にスマトラ島沖で発生した大地震とそれにとまうインド洋大津波によってインドネシアのアチェ州を始めとして、タイ、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ソマリア、ケニア、タンザニア、セーシェルで甚大な被害があり、20万人近くの死者・行方不明者が出ました。被災地の社会の復興には長い年月にかけての物質的・精神的な支援が必要となることが予想されます。このたびの災害でもっとも被害が大きかったアチェ州もその例外ではありません。

東京外国語大学では21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」の活動の一環として2003(平成15)年からインドネシアの現地研究者と連携して、現地の史資料の修復・保存にかかわる活動をおこなってきました。このため、災害発生の直後にインドネシアの文書館、図書館、大学関係者から東京外国語大学に対して、アチェの史資料を中心とする文化財の復旧・保存に

協力して欲しいとの要請を受けました。これを受けて、「史資料ハブ地域文化研究拠点」はアジア・アフリカ言語文化研究所と共に、2005(平成17)年2月にアチェ文化財復興支援室を開設しました。

アチェ文化財復興支援室は、東南アジアにおけるイスラーム受容の拠点として栄えたアチェ社会の文化復興に寄与するために、アチェの貴重な史資料等の文化財の復旧と保存の活動を行っています。日本およびインドネシアの研究者、専門家の協力体制を築き、短期的には被災した史資料の復旧に対する緊急支援を行うとともに、長期的にはアチェに存在する史資料の全体的な調査・保存のための研究支援を進めています。この活動により、アチェの文化財を保全し、その歴史及び文化の理解と復興に寄与するとともに、歴史文書を広く利用可能なものとし、学術研究の進展にも寄与します。



## 中東イスラーム研究教育プロジェクト

## ■中東を「今」を学ぶ、イスラームの多様性を知る

今日の国際情勢や、現代社会を理解する上で、中東やイスラームへの理解は不可欠です。長い文化的伝統を誇る中東世界は、現在、世界の政治のなかで翻弄され、テロや戦争などの暗い事件の舞台となることも少なくありません。中東やイスラームに関する高度な研究を実施すること、中東研究に従事する次代の研究者を育成すること、また、なんとなくわからない、なんとなく怖い、といった日本における中東イスラーム・イメージを是正し、正しい理解を助けていくこと。これらは、多くの中東・イスラーム研究者を擁する東京外国語大学の使命でもあります。こうした観点に立ち、本学は、2005(平成17)年度より文部科学省特別教育研究経費による「中東イスラーム研究教育プロジェクト」を発足させました。5年間続く本プロジェクトは、アジア・アフリカ言語文化研究所が現地に設置する研究拠点での共同研究を軸に、高度な研究から教育に至る一貫した研究教育プログラムを組織的に展開するものです。

## ■2005(平成17)年度の活動計画

## 【研究プログラム】

- 「欧米を含む「他者」とムスリムの対立・共存」などをテーマとした大型共同研究プロジェクトを企画実施します。
- レバノンの首都ベイルートに現地研究拠点を設置し、研究プロジェクトを推進するとともに、資料収集・現地調査を、現地の研究機関と協力して行います。

## 【教育プログラム】

- 中東・イスラーム研究セミナー  
中東・イスラーム教育セミナー



本学に限らず広く全国の大学院生に呼びかけ、研究セミナー、教育セミナーを実施します。専門家による講義を提供するとともに、受講者が研究発表を行い、それぞれの研究の深化と討論スキルの向上を図ります。次代の中東研究者を育成することが、ねらいです。

- 東京外国語大学における中東教育の充実  
中東に関するさまざまな講義や中東諸言語に関する語学授業を開講します。同時にそれらを科目等履修生制度や市民聴講生制度にも開放し、東京外国語大学以外の方々にも学習機会を提供します。

## 【社会貢献プログラム】

- 日本語で読む中東メディア・プロジェクト  
日本における中東理解を深めるため、中東の「今」を伝える現地の新聞の日本語訳をお届けします。日々のニュースが翻訳され、短期間のうちにインターネットで公開されます。テロや戦争を中東の人々はどう伝えているのか、そして、人々はどのような日常を送っているのか、新聞を通じて、見えてきます。
- 公開講座、一般向けの講習会、講演会などを企画、提供していきます。2005(平成17)年度には、アラビア語入門(府中キャンパス)、ペルシア語入門(府中キャンパス)、トルコ語中級(本郷サテライト)が公開講座として実施されます。  
詳しい活動内容は、ホームページを参照ください。  
<http://www.tufs.ac.jp/common/prmeis/>



## 特色ある大学教育支援プログラム(GP)



### 26言語情報リテラシー教育プログラム (平成15年度)

#### ■ コンピュータとインターネットを活用した「言語と地域」教育の実現をめざして

東京外国語大学は、外国語学部の教育課程全体の情報化、すなわち授業や自主学習でのインターネットや情報機器の活用を推進をめぐめています。「26言語情報リテラシー教育プログラム」はそのための取り組みです。府中キャンパスへの移転以来、(1)情報機器の整備 (2)1年次必修科目としての、文字と言語利用に特化した情報リテラシー科目の実施、(3)情報機器やインターネットを利用した授業への技術面でのサポート、という3つの方向から積極的に取り組まれてきました。

本プログラムの実施により、本学では、1年の1学期には、全学生が専攻語の文字をコンピュータで使ったりインターネットで世界各地の情報を収集する技法

を身につけています。その基礎の上に、1年次の2学期以後、情報基盤やインターネットを使ったさまざまな授業を選択していきます。さらに図書館その他の場所に設置された共用パソコンを駆使して自主学習を行う、という自由な環境も提供されています。本学学生のコンピュータ・リテラシー度の向上は、インターネットや情報機器の利用率・利用頻度の高さに現れており、さらには情報を駆使した卒業論文などの形で結果としてつづいています。

本取組は2003(平成15)年度に「特色ある大学教育」として評価され、その後、4年間にわたって、文部科学省から特別の予算措置を受けています。無線LANによるユビキタス・キャンパスの実現、コンピュータを用いるE-learningシステムの開発、教育情報化支援室の設立・運営と、その活動の裾野は広がっています。



### 生きた言語修得のための26言語・語劇支援 (平成16年度)

#### ■ 「社会に開かれた語劇」をめざして

語劇は100年以上におよぶ本学の伝統的な行事です。記録によれば、1900(明治33)年に、「講演会」の名のもとに外国語の朗読・演説・演劇を行う催しが始まったとあります。以後、戦争などによる中断はあったものの、通算して81回にのぼる大学祭(外語祭)において、



各言語専攻の学生たちは自主的な課外活動として語劇の上演を行ってきました。

大学はこの語劇を、重要な教育機会と考え、さまざまな支援を行ってきました。その支援の取組が2004(平成16)年度に「特色ある大学教育」として評価されました。

現在、語劇はさらなる飛躍を遂げようとしています。従来、外語祭の枠で行われてきた語劇ですが、今後は、学外、とくに各言語コミュニティの人々の前で上演することをめざします。2005(平成17)年夏には大規模なインド講演も実施の予定。東京外国語大学の語劇は、学外へ、社会へ、そして世界へと羽ばたきつつあります。



## 現代的教育ニーズ取組支援プログラム(GP)



### 在日外国人児童生徒への学習支援活動

#### ■ 多言語多文化化する日本社会で活躍する人材育成を目指して

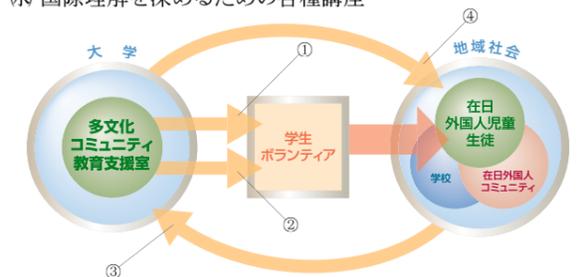
現在、日本には多くの外国人(総人口の約1.5%)が暮らし、日本の社会は今、急速な多言語多文化化が進んでいます。それに伴い、日本各地の地域社会でさまざまな摩擦や問題が生じています。中でも、JSL児童・生徒(外国にルーツをもち、日本語学習支援を必要とする子供たち)の教育問題は深刻です。日本語がわからず授業についていけなかったり、文化や習慣の違いからいじめの対象となったりするために、孤立や不登校に追い込まれる子供たちが少なくありません。

こうした状況の改善のために、本学で学んでいる言語を活かして何か力になりたいと、2003(平成15)年、学生が自主的にボランティアグループを立ち上げました。活動の内容は、小学校を訪問して学習支援を行ったり、保護者と学校側のコミュニケーションの仲立ちをしたり、教材や資料を翻訳したりすることです。

この取組はこのような学生たちの学習支援ボランティア活動を、大学としてバックアップすると同時に、これを教育の一環としてとらえ、ますます多言語多文化化しつつあ

る現代の求める人材を育成するものです。そして、この取組を円滑に進めるために、2004(平成16)年10月には「多文化コミュニティ教育支援室」を学内に立ち上げ(研究講義棟206号室)、以下の4つの活動を推進してきました。

- (E) 学生ボランティアグループのバックアップ
- (F) 教育研修プログラムの実施
- (G) 調査・研究
- (H) 国際理解を深めるための各種講座



26の専攻語を教育する本学だからこそ可能なこのようなボランティア活動が、学生のみならず大学と地域社会との間の関係を強化し、大学全体を活気づけていくことが期待されます。



### e-日本語 — インターネットで拓げる日本語の世界 —

#### ■ ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発

本学では、初級から上級まで一貫した日本語教科書を執筆し、国内外で広く利用されてきました。この素材と実績を活かし、より効果的な教育を実現するとともに、世界中のどこでも母語で日本語を学ぶことができる環境を作ることを目指し、多言語「初級日本語」e-LearningシステムJPLANGの構築を進め、昨年度は「会話」の利用を、今年度は「初級日本語」での全面的な利用を開始しました。

JPLANGでは、すべての例文の音声収録を行うなど、既存の教材を大幅に拡張し、自律学習を可能にするとともに、e-Learningシステムとして、語学教育で必要とするLL及び仮想教室の実装を行いました。

この取組では、JPLANGを拡張し「上級日本語」ま

での教材・コースを整備するとともに、海外への普及活動を行います。また、JPLANGで開発した素材DBを活用し、多様化する国内での日本語教育需要に対応するため、日本語教材開発システムを構築します。



# 大学・諸機関との連携

## 四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001（平成13）年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成しました。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002（平成14）年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

## 多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区国立5国立大学法人（東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学）間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

2004（平成16）年度は116人の学生を派遣し、71人の学生を受け入れました。

## 教育・研究交流

東京外国語大学は下記5大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学	2001（平成13）年3月22日
東京都立大学 （現：首都大学東京）	2001（平成13）年8月29日
国際基督教大学	2003（平成15）年12月24日
東京女子大学	2004（平成16）年3月30日
お茶の水女子大学	2005（平成17）年2月4日

## 博士前期課程社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待されます。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大学（22大学）の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

## 連携講座

大学院地域文化研究科は2000（平成12）年度より日本銀行金融研究所、2001（平成13）年度より国際協力事業団（現：独立行政法人国際協力機構）、2003（平成15）年度からは日本貿易振興会（現：独立行政法人日本貿易振興機構）アジア経済研究所と協定を締結しました。

2005（平成17）年度は、国際協力機構の協力により、アフリカ開発協力論、Poverty Reduction Strategy and Poverty-Conflict Linkage、貧困削減戦略、国際協力の理論・潮流・現場、貧困の意味論、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、Patterns of Armed Conflict: Cases in the Middle、中国産業発展論、Research Method、Cleavage Structures and Political Systems、日本銀行金融研究所の協力により、日本占領と戦後改革、国際金融経済論を開講しています。

# 社会との連携・協力

## 公開講座

本学では、教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の機会の一つとして、教員が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供することにより、地域の人々との交流を深め、教育文化の向上に資することを目的に公開講座を実施しています。

■2005（平成17年度） ◆ラオスへの扉 ◆言語聴覚士のための音声学講座 ◆新しい英語学のすすめ ◆ペルシア語入門（初級1） ◆ペルシア語入門（初級2） ◆アラビア語入門 ◆トルコ語中級 ◆日本と世界諸地域シリーズ講座（特：日本と東アジア（東京外語会との連携講座））

## 市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方々が増えてきています。本学でも、大学開放の一環として社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

■2005（平成17年度）  
◆音声学概論 ◆面白いぞ言語学・世界言語編 ◆英語音声学・音韻論概説 ◆日本語文法（史）の諸問題 ◆日本語学入門 ◆ベトナム地域研究入門 ◆ペルシア語文法基礎 ◆タイ文学入門 ◆ラオス語学概説 ◆20世紀アメリカ史 ◆アメリカ合衆国南部社会における人種、階級、ジェンダー ◆ドイツ語圏の文学・文化とその歴史 ◆アジア史—近代アジア国際関係史— ◆インド文学史概説 ◆ジャワ文化概説 ◆ラオスの歴史と文化 ◆ベトナムにおける民族・宗教問題 ◆失われた暮らしと景観—日本の伝統社会— ◆日本の古文書を読む ◆現代史と映像 ◆生涯学習論 ◆World Religions ◆「ポルトガル語圏アフリカ諸国」誕生の歴史 ◆アフリカにおける武力紛争 ◆民族と民族問題の諸相 ◆Japanese Religion ◆アムハラ語（エチオピア） ◆トルコ語文法1A・1B ◆豊かな社会以前のイギリス ◆ブラジル研究入門 ◆国際関係の中の中東—湾岸地域を中心に— ◆中東を知る基礎講座 ◆太平洋戦争に見る日米の政治 ◆基礎プログラミング ◆自然言語処理概論 ◆現代社会と宗教 ◆アフガニスタンの言葉と文化（パシュトゥー語入門を中心に） 計44講座（前・後期別開講講座を含む）

## 地方自治体との連携協力

本学では、教育研究成果を地域に還元し、生涯学習の機会を幅広く提供するために、地方自治体と連携し公開講座の企画や講師の派遣等を実施しています。2005（平成17）年度は府中市及び調布市と連携し、講座を開講します。

## アジア・アフリカ言語文化研究所 言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、アジア・アフリカ地域の言語文化に関する日頃の研究成果を社会に還元し、学術的調査研究やその他の専門的業務を支援するため、主に初心者を対象に、基礎学習を中心とした短期集中型の言語研修を実施しています。この研修は、専門研修者と母語話者とが全時間一緒に会話や読み書きなどを中心に教えるもの、母語話者から直接聞き出し記録・習得を目指すもの、あるいは、文語文の講読を中心に教えるものなど、そのスタイルは多彩ですが、卓越した研究拠点（Center of Excellence）としての本研究所の日頃の研究活動を生かした特色ある言語教育を行っています。

■2005（平成17年度） 研修言語 ◆ベトナム語中級 ◆シンハラ語 ◆ヒンディー語

# 国際交流

## 国際交流協定

(平成17年9月1日現在)

国・地域	大学 / 研究所	締結年月日	
カンボジア	王立プノンペン大学	Royal University of Phnom Penh	2000年 4月 5日
	上海外国語大学	Shanghai Foreign Language University	1985年 6月 3日
	北京語言大学	Beijing Language and Culture University	1994年12月11日
	香港中文大学	The Chinese University of Hong Kong	2001年 2月 2日
	香港大学	The University of Hong Kong	2001年 7月 9日
	厦門大学	Xiamen University	2004年 8月 4日
インド	文部省インド諸語中央研究所	Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education	1987年 8月13日
	インド統計研究所	Indian Statistical Institute	1987年12月30日
	デリー大学	The University of Delhi	1997年12月10日
インドネシア	高等コンピューティング開発センター (CDAC)	Centre for Development of Advanced Computing	2005年 6月 1日
	ガジャマダ大学	Gajah Mada University	1998年 6月 9日
	インドネシア科学院社会文化研究センター	Center for Social and Cultural Studies, Indonesian Institute of Sciences	2000年10月23日
イラン	インドネシア大学	Universitas Indonesia	2001年10月 9日
	農業計画・経済研究センター	Centre of Agriculture Planning and Economic Studies	1996年10月 9日
韓国	アッラーメ・タバータバエー大学	Alame Tabatabaee University	2004年 5月 8日
	延世大学	Yonsei University	1980年 6月16日
	ソウル大学	Seoul National University	1992年 5月27日
ラオス	韓国外国語大学	Hankuk University of Foreign Studies	2002年11月15日
	淑明女子大学	Sookmyung Women's University	2003年11月17日
マレーシア	情報文化省文化研究所	L'Institut des Recherches sur la Culture	1997年 8月27日
	ラオス国立大学	National University of Laos	1998年 8月21日
モンゴル	マレーシア国立言語・図書研究所	Language and Literary Agency, Malaysia	1996年 8月 2日
フィリピン	モンゴル国立大学	National University of Mongolia	1996年 4月22日
シンガポール	フィリピン国立大学	University of the Philippines	1996年 3月 3日
シリア	シンガポール国立大学人文科学部	Faculty of Arts & Social Science, National University of Singapore	2005年 8月30日
タイ	ダマスカス大学	University of Damascus	2002年10月17日
トルコ	シーナカリンウィロート大学	Shinakarinirot University	1990年 4月 1日
	アンカラ大学	Ankara University	1997年 8月28日
ベトナム	ボアジチ大学	Bogaziçi University	1998年11月12日
	人文・社会科学大学 (旧ハノイ総合大学)	University of Social Sciences and Humanities	1989年12月10日
台湾	国立政治大学	National Chengchi University	1996年10月29日
	国立台湾大学	National Taiwan University	1999年12月20日
オーストラリア	オーストラリア国立大学	The Australian National University	2001年 4月27日
カメルーン	国立科学技術研究機構	Délégation Générale à la Recherche Scientifique et Technique	1978年 1月10日
コートジボワール共和国	アフリカ演劇コミュニケーション研究・育成・創生センター	Le Centre Africain de Recherche, Formation et Création en Arts du Spectacle et Communication ciaprès désigné	2004年10月21日
エジプト	カイロ大学	Cairo University	1998年 7月 2日
	アイン・シャムス大学	Ain Shams University	2003年 1月14日
マリ	マリ共和国人文科学研究所	L'Institut des Sciences Humaines	1988年 7月23日
	ウィーン大学	Universität Wien	2004年 3月31日
オーストリア	オーストリア科学アカデミー	Osterreichische Akademie der Wissenschaften	2004年 3月 5日
	チェコ	Charles University	1999年 2月 1日
フランス	パリ第三大学	L'Université de la Sorbonne Nouvelle-Paris (6)	1978年 6月 2日
	チベット言語文化研究所	Langues et cultures de l'aire tibétaine	1988年 5月 6日
	国立政治学研究院	Institut d'études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques	2000年 1月28日
スイス	フランス国立東洋言語文化学院	Institut national des langues et civilisations orientales	2001年 9月20日
	人間科学館	MAISON DES SCIENCES DE L'HOMME (MSH)	2005年 6月 1日
ドイツ	ジュネーブ大学	L'Université de Genève	2004年11月29日
	ビーレフェルト大学	Universität Bielefeld	1978年11月 5日
	ギーゼン大学	Justus Liebig-Universität Giessen	1978年11月 6日
イタリア	マルブルク大学	Philipps-Universität Marburg	1978年11月15日
	ニアランゲン-ニュルンベルク大学	Friedrich Alexander Universität Erlangen-Nürnberg	2002年11月28日
	ゲッチンゲン大学	Georg August-Universität Göttingen	2003年 3月 7日
ポーランド	ナポリ東洋大学	L'istituto Universitario Orientale di Napoli	1981年 6月 3日
	ヴェネツィア大学	L'Università Degli Studi di Venezia	1988年11月18日
	トリノ大学	University of Turin	2001年12月13日
スペイン	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」	Università degli studi di Roma "La Sapienza"	2004年 4月14日
	コインブラ大学	Universidade de Coimbra	1996年11月21日
	セビーリヤ大学	Universidad de Sevilla	1996年 5月21日
英国	ボンペウ・ファブラ大学	La Universitat Pompeu Fabra	1997年12月16日
	マドリード自治大学	La Universidad de Autónoma de Madrid	2004年11月 8日
	ロンドン大学東洋・アフリカ研究院	The School of Oriental and African Studies, University of London	2002年12月 5日
ロシア	リーズ大学	University of Leeds	2000年 3月17日
	ロシア国立人文大学	Russian State University for Humanities	2005年 9月 1日
	タシュケント国立東洋学大学	Tashkent State Institute of Oriental Studies	1997年 8月20日
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	The University of British Columbia, Canada	1996年 1月17日
	コーネル大学	Cornell University	1993年 3月 9日
	カリフォルニア大学サンディエゴ校	University of California, San Diego	1994年 4月12日
アメリカ合衆国	カリフォルニア州立大学フレズノ校	California State University, Fresno	2001年 4月26日
	ニューヨーク州立大学オルバーニー校	The University at Albany, State University of New York	2001年 4月26日
	ミルズ大学	Mills College	2001年 4月26日
ブラジル	ジュイス・デ・フォラ連邦大学	Universidade Federal de Juiz de Fora	1998年 2月25日
	リオ・デ・ジャネイロ州立大学	Universidade do Estado do Rio de Janeiro	2005年 3月 8日
	パラナ連邦大学	Universidade Federal do Paraná	2003年 9月23日
レバノン	レバノン大学人文科学部第1部	Faculty of Human Sciences, Branch I Lebanese University	2005年 3月 8日
	ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所	Orient Institute of the German Oriental Society-Beirut	2005年 2月24日

35ヶ国 1地域 75大学等



### 国際教育プログラム (International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEPTUFS])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語(日本語)の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対しては「学内留学」の機会を与えるものであります。

### プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム(自主研究)とで構成されています。これらの具体的な履修計画は、指導教員の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成されています。

所定の成績を修めた者には、東京外国語大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に関係する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。



### 全学日本語プログラム (Japanese Language Program)

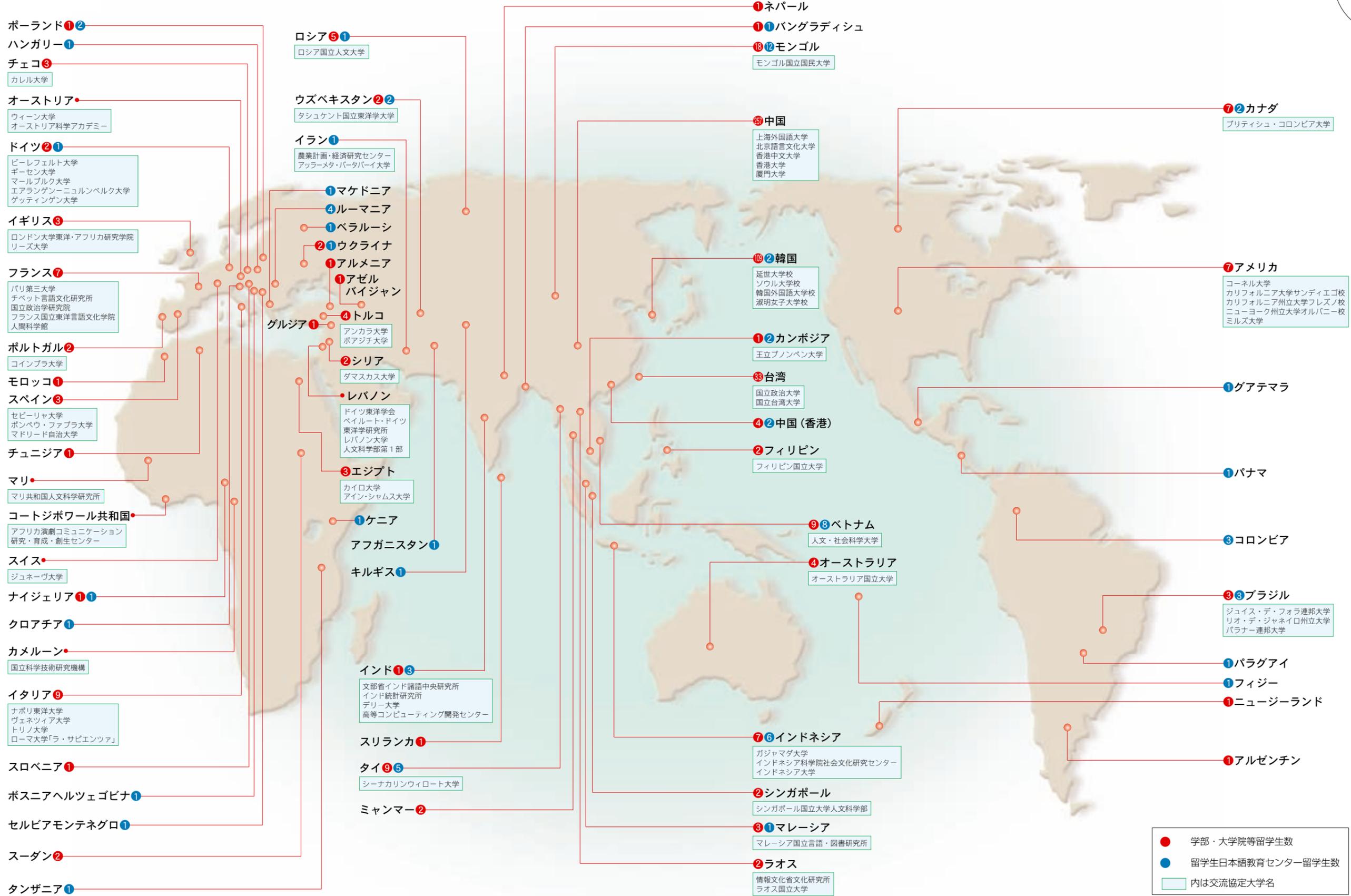
全学日本語プログラムは、本学における留学生(文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム[ISEPTUFS]および日本語・日本文化研修留学生プログラム)の留学生、学部・大学院の研究生等)に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年40カ国以上の200人近い留学生が本プログラムで学習しています。

本プログラムでの授業は4月(春学期)と10月(秋学期)に始まり、各期15週間を単位として開講されています。学習者の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの8段階レベルのコースを設置しています。学習者はそれぞれのニーズに従い、自分に合ったレベルで週1コマから10コマまでの授業を受講することができます。





# 外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域



● 学部・大学院等留学生数  
● 留学生日本語教育センター留学生数  
□ 内は交流協定大学名

# 府中キャンパス

全国にある国立大学（法人）のなかでもっとも快適な大学の一つが東京外国語大学です。2004年秋に朝日新聞社が全国156大学に対して行った好感度調査で、本学は私立、公立を含めた全大学中4位、国立大学法人ではじつに第1位という結果を得ました。評価は、講義やゼミの中身、図書館、食堂など施設面を含め、総合的に評価されるものです。2000（平成12）年10月、東京都北区西ヶ原から現在の府中キャンパスへ移転事業を開始、2004（平成16）年に、留学生日本語教育センターと国際交流会館が新たに仲間入りしました。文字通り、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」の誕生です。アヴァンギャルド風のデザインと武蔵野の森を調和させた新しい空間は、21世紀グローバル化時代を生き抜く逞しい知性を育てる上でこの上なく理想的な環境といえます。

## 北アライバルコート

地域にも世界にも開かれたキャンパスとして門扉・塀が無いオープンキャンパスとして計画されています。



## 屋外環境

緑豊かなキャンパスの様々な場所に、対話と交流の場が設けられています。



## 研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的なリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



## 附属図書館

図書館は研究講義棟など、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に配置。大学内の情報・資料の中枢という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



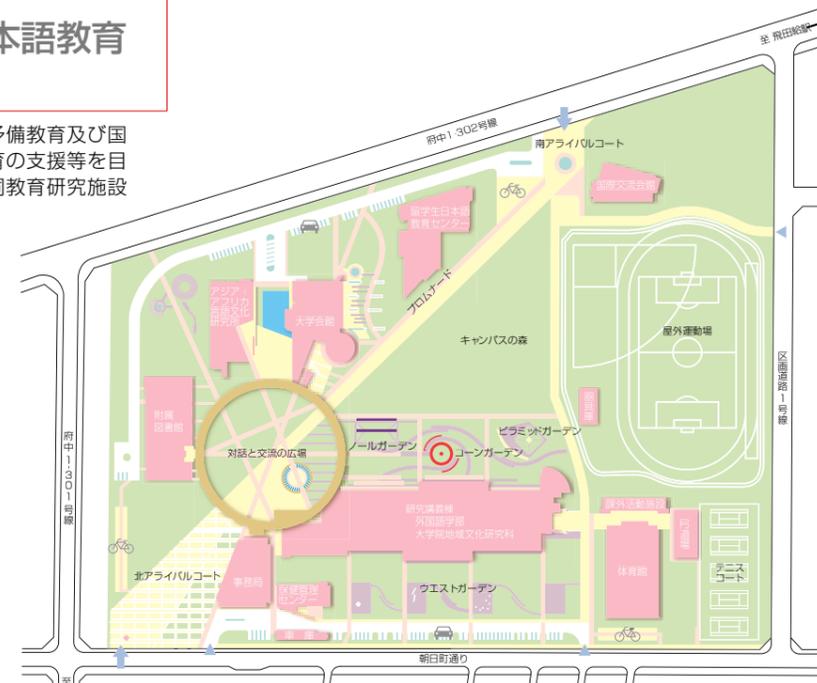
## 国際交流会館 1号館

国際交流の促進に寄与するための外国人留学生の寄宿施設です。



## 留学生日本語教育センター

留学生の入学前予備教育及び国内外の日本語教育の支援等を目的とした学内共同教育研究施設です。



## アジア・アフリカ言語文化研究所

人文社会科学系の全国共同利用機関として先導的な役割を期待されている研究施設です。



## 大学会館

大学会館内に学生食堂、軽食堂、特別食堂、売店、集会室3室、和室等が設けられています。

# 厚生施設

## 大学会館

### ■施設内容

食堂 和室 コピーコーナー 食堂 (228席) 集会室  
ヘアサロン ホールダイニング ホール 教職員食堂 (88席)  
ギャラリー 売店 屋外ステージ



## 屋内運動場

### ■施設内容

メインアリーナ  
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート フットサルコート)  
サブアリーナ  
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート)



## 課外活動施設

武道場 (柔道場・剣道場)  
トレーニングセンター 舞踏スタジオ 舞踏練習室  
音楽練習室 製作室・暗室 サークル室  
集会室 談話室



### TUFS田沢湖温泉ロッジ

(田沢湖高原研修施設)  
学生の研修の場として、鉄筋2階建2棟、鉄筋平屋建1棟が整備されています。施設周辺の眺望は素晴らしく、豊富な温泉が湧き出しており、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、また冬はスキーにと四季を通じて利用されています。



### 戸田合宿研修所

漕艇を中心とした課外活動等の施設として、昭和52年に戸田オリンピックコースに面して設置された鉄筋2階建合宿研修所です。戸田オリンピックコースでは毎年5月中旬に、全学的な伝統行事として学内ボートレース大会 (体力アップ漕技研修) を開催しています。



# 国際交流会館・本郷サテライト

## 国際交流会館

本学の国際交流の促進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。朝日町2号館については2006 (平成18)年4月に開館予定。



朝日町  
1号館

## 本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し、大学に寄贈されたものです。また、2004 (平成16)年の法人化を機に、館内設備の充実を図りました。皆様のご利用をお待ちしています。



1F  
インフォメーションルーム

3F 講義室



4F 講義室



5F 会議室



7F 会議室



歴代の校長・学長、名誉教授  
 役員  
 沿革  
 沿革略史  
 変遷  
 学生数  
 卒業・修了  
 教職員数  
 附属図書館蔵書数  
 大学の財政状況  
 土地・建物  
 案内図・所在地

## 歴代の校長・学長、名誉教授

校 長		学 長	
[東京外国語学校]			
神田 乃武	明治32年 4月	井手 義行 (学長事務取扱)	昭和24年 5月
上田 万年 (校長事務取扱)	明治33年 4月	澤田 節蔵	昭和24年 8月
高楠順次郎	明治33年11月	岩崎 民平	昭和30年12月
村上直次郎	明治41年 7月	小川 芳男	昭和36年12月
茨木清次郎	大正 7年 9月	鐘ヶ江信光 (学長事務取扱)	昭和44年 4月
長屋 順耳	大正 8年 4月	鐘ヶ江信光	昭和46年 4月
戸沢 正保	昭和 7年 8月	坂本 是忠	昭和50年 4月
石井 忠純	昭和13年12月	鈴木 幸壽 (学長事務取扱)	昭和56年 9月
大畑 文七	昭和18年 9月	鈴木 幸壽	昭和56年12月
[東京外事専門学校]			
大畑 文七	昭和19年 4月	長 幸男	昭和60年12月
井手 義行	昭和20年 7月	原 卓也	平成元年 9月
		中嶋 嶺雄	平成 7年 9月
		池端 雪浦	平成13年 9月
名譽教授			
梶本 隆一	昭和48年 5月	坂本 恭章	〃
鐘ヶ江信光	昭和50年 4月	東 信行	平成10年 5月
河部 利夫	昭和52年 4月	池上 岑夫	〃
荒井 正道	昭和53年 4月	高橋 均	平成10年 5月
浅澤 元則	昭和56年 5月	小杉 商一	〃
奈良 文夫	昭和57年 4月	菅野 裕臣	〃
濱口乃二雄	昭和58年 4月	縄田 鉄男	平成11年 5月
安倍 北夫	昭和59年 4月	中野 暁雄	〃
鈴木 幸壽	昭和61年 1月	川邊 光	平成12年 6月
半田 一郎	昭和62年 5月	佐々木重次	〃
野村 洵	〃	田中 敏雄	〃
黒柳 恒男	昭和63年 5月	岡田 進	〃
小澤 重男	平成元年 5月	小野 正敦	〃
尾野 秀一	〃	遠藤 眞	〃
竹林 滋	〃	岡村多希子	平成13年 5月
長 幸男	平成元年10月	磯谷 孝	〃
篠田浩一郎	平成 2年 6月	吉川 武時	平成13年 6月
河野 一郎	平成 3年10月	姫野 昌子	〃
築田 長世	〃	上岡 弘二	〃
齋藤 次郎	〃	中嶋 嶺雄	平成13年 9月
志村 正雄	平成 4年 5月	奥平 龍二	平成14年 5月
田中 忠治	平成 5年 5月	小澤 周三	〃
牧野 信也	〃	三谷 恭之	〃
窪田 富男	平成 5年 5月	内藤 雅雄	〃
岡田 英弘	〃	中嶋 幹起	〃
岩崎 力	平成 6年 5月	家島 彦一	〃
新田 實	平成 6年 5月	金七 紀男	平成15年 5月
山口 昌男	〃	沓掛 良彦	〃
梅田 博之	〃	小原 雅俊	〃
中村 平次	〃	三枝 壽勝	〃
小浪 充	平成 7年 6月	奴田原睦明	〃
二宮 宏之	〃	佐藤 弘幸	平成16年 5月
渡瀬 嘉朗	〃	寺崎 英樹	〃
奈良 毅	〃	蓮見 治雄	〃
大江 孝男	〃	増谷 英樹	〃
原 誠	平成 8年 5月	湯本 昭南	〃
河島 英昭	〃	GORDON JAN BAKER	〃
金丸 邦三	〃	上村 忠男	平成16年 6月
山之内 靖	〃	松井 信行	〃
國裕 昭	〃	井上 史雄	平成17年 5月
日野 舜也	〃	高橋作太郎	〃
輿水 優	平成 9年 5月	田島 信元	〃
川田 順造	〃		

## 役員

(平成17年9月1日現在)

### 役員会

学長 池端 雪浦  
 理事(教育・学生等担当)／副学長 馬場 彰  
 理事(研究・国際学術戦略本部等担当)／副学長 宮崎 恒二  
 理事(財政・経営・産学官連携等担当)(非常勤) 橋本 文男

### 監事

監事(非常勤) 田多井宣和  
 監事(非常勤) 松田千恵子

### 学長特別補佐

学長特別補佐(大学開放・広報等担当) 亀山 郁夫  
 学長特別補佐(点検評価担当) 栗田 博之  
 学長特別補佐(教育改革・特色GP・現代GP等担当) 林 佳世子  
 学長特別補佐(労務・財政・施設マネジメント等担当) 望月 茂

### 経営協議会

スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表 明石 康  
 前朝日新聞社論説委員 大和 修  
 東京大学 名誉教授 榊山 紘一  
 神奈川県立外語短期大学長 川村 恒明  
 国連改革地域担当大使(欧州地域担当)、元内閣官房参与 中山 恭子  
 国際基督教大学大学院教育学研究科教授 藤田 英典  
 作家 吉永みち子  
 学長 池端 雪浦  
 理事(財政・経営・産学官連携等担当)(非常勤) 橋本 文男  
 外国語学部長 小林 二男  
 大学院地域文化研究科長 立石 博高  
 アジア・アフリカ言語文化研究所長 内堀 基光  
 留学生日本語教育センター長 横田 淳子  
 学長特別補佐(労務・財政・施設マネジメント等担当) 望月 茂

### 教育研究評議会

学長 池端 雪浦  
 理事(教育・学生等担当)／副学長 馬場 彰  
 理事(研究・国際学術戦略本部等担当)／副学長 宮崎 恒二  
 理事(財政・経営・産学官連携等担当)(非常勤) 橋本 文男  
 外国語学部長 小林 二男  
 大学院地域文化研究科長 立石 博高  
 アジア・アフリカ言語文化研究所長 内堀 基光  
 留学生日本語教育センター長 横田 淳子  
 附属図書館長 亀山 郁夫  
 保健管理センター所長 井上 哲文  
 アジア・アフリカ言語文化研究所附属 峰岸 真琴  
 情報資源利用研究センター長 工藤 浩  
 外国語学部言語・情報講座長 谷川 道子  
 外国語学部総合文化講座長 八尾師 誠  
 外国語学部地域・国際講座長 中野 敏男  
 大学院地域文化研究科副研究科長 坂本 恵  
 留学生日本語教育センター副センター長 黒木 英充

### 外国語学部

外国語学部長 小林 二男  
 言語・情報講座長 工藤 浩  
 総合文化講座長 谷川 道子  
 地域・国際講座長 八尾師 誠  
 欧米第一課程代表 相馬 保夫  
 欧米第二課程代表 松浦 寿夫  
 ロシア・東欧課程代表 高橋 清治  
 東アジア課程代表 二木 博史  
 東南アジア課程代表 川口 健一  
 南・西アジア課程代表 新井 政美  
 日本課程代表 村尾 誠一  
 人文系列代表 中川 裕  
 社会系列代表 井尻 秀憲  
 人間・環境系列代表 市川 雅教  
 特化系列代表 鶴田知佳子

### 大学院地域文化研究科

地域文化研究科長 立石 博高  
 地域文化研究科副研究科長 中野 敏男

### アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所長 内堀 基光  
 情報資源利用研究センター長 峰岸 真琴  
 フィールドサイエンス研究企画センター長 黒木 英充

### 留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センター長 横田 淳子  
 留学生日本語教育センター副センター長 坂本 恵

### 附属図書館

附属図書館長 亀山 郁夫

### 保健管理センター

保健管理センター所長 井上 哲文

### 学内施設

教育情報化支援室長 林 俊成  
 海外事情研究所長 藤田 進  
 語学研究所長 中澤 英彦  
 総合文化研究所長 荒 このみ  
 情報処理センター長 芝野 耕司  
 国際交流会館長 馬場 彰

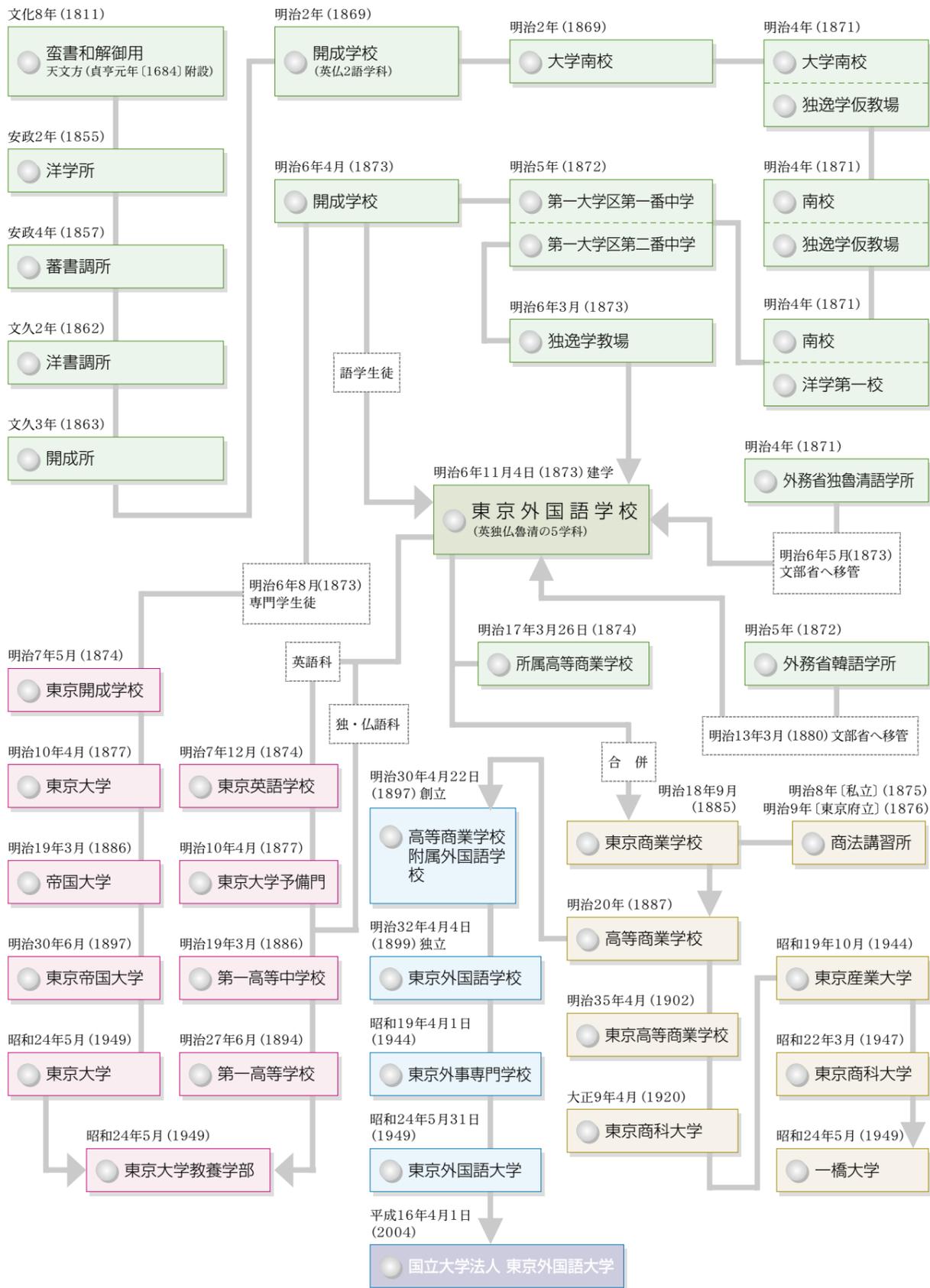
### 事務局

事務局長 望月 茂  
 総務課長 櫻井 清隆  
 企画広報課長 成瀬 智  
 会計課長 篠山 公郎  
 施設課長 清水 修  
 研究協力課長 青島なな子  
 情報図書館課長 木村 優

### [学務部]

学務部長 小椋 史朗  
 教務課長 加賀 良明  
 学生課長 早川 知宏  
 入試課長 小野瀬克二  
 留学生課長 千々岩高美

# 沿革



# 沿革略史

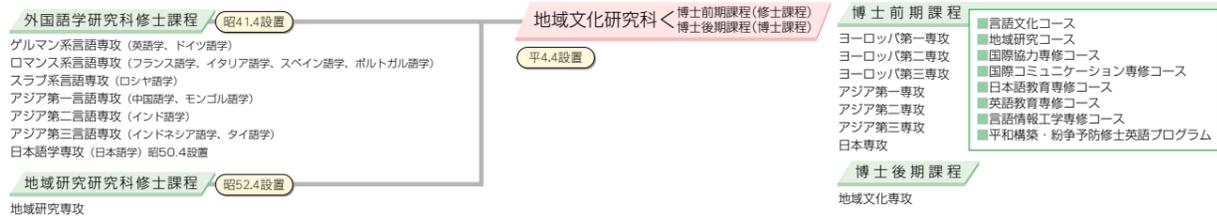
6(1873)・11・4	東京外国語学校(官立)、第一大学区東京第四大区二小区一ツ橋通町一番地に開設。5学科(英・仏・独・露・清語)を設置	34(1959)・7・1	外国語部に語学研究所を開設
7(1874)・12・24	英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行、よって4学科(仏・独・露・清語)となる	35(1960)・3	留学生別科を廃止
13(1880)・3	朝鮮語学科設置	4・1	留學生課程を設置。修業年限3年
17(1884)・3・26	東京外国語学校に所属高等商業学校を設置	36(1961)・4・1	学科を科に改称。イスパニヤ学科、ポルトガル学科、蒙古学科、インド学科、シヤム学科をそれぞれスペイン科、ポルトガル・ブラジル科、モンゴル科、インド・パーキスタン科、タイ科に改称。アラビア科設置。
18(1885)・8・14	仏・独語学科が東京大学予備門に移行、よって3学科(露・清・朝鮮語)となる	39(1964)・4・1	科を語学科に改称
9・22	東京外国語学校及び同校所属高等商業学校と東京商業学校が東京商業学校として合併	41(1966)・4・1	タイ科をインドシナ語学科に改称
29(1896)・1	第九帝國議會において衆議院及び貴族院の両院が外国語学校の開設を建議	43(1968)・4・1	大学院外国語学研究所を開設
30(1897)・4・22	高等商業学校に附属外国語学校附設	50(1975)・4・1	特設日本語学科を設置
32(1899)・4・4	7学科(英・仏・独・露・西・清・韓語)を設置。修業年限3年	45(1970)・4・1	北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
44(1911)・1	高等商業学校附属外国語学校が東京外国語学校(神田錦町3丁目14番地)と改称されるとともに、文部省直轄3官立専門学校の一つとして独立	46(1971)・3	府中市住吉町5丁目10番地1号の新校舎に附属日本語学校移転
	伊語学科を設置し、8学科となる	46(1971)・4・1	田沢湖高原研修施設を開設
	新たに5学科(蒙古語、暹羅語、馬來語、ヒンドスタン語、タミル語)を設置し13学科となる	47(1972)・3	留學生課程を廃止
	韓語学科を朝鮮語学科に改称	50(1975)・4・1	大学院外国語学研究所修士課程に日本語学専攻を設置
2(1913)・2・20	神田大火により校舎全焼	52(1977)・4・1	朝鮮語学科を設置
2・24	文部省修文館のほか東京高等商業学校分校の一部を借用し、授業開始		大学院地域研究科修士課程を設置
9・5	本校敷地内に仮校舎を新築	55(1980)・4・1	大学院地域研究科修士課程を開設
5(1916)・1・17	清語学科を支那語学科に改称	59(1984)・4・1	ベルシア語学科を設置
8(1919)・9・4	葡語学科を設置し、14学科となる	60(1985)・4・1	インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語学科に改称
10(1921)・4・10	各学科の名称を部に改正、各部を文科、貿易科、拓殖科に分ける	61(1986)・4・1	特設日本語学科を日本語学科に改組
12(1923)・9・1	麹町区元衛町一番地の新校舎に移転		国際交流会館開設
11・1	関東大震災により附属建物を除き全焼		附属日本語学校に留學生教育教材開発センターを設置
13(1924)・3・3	牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始	3(1991)・4・1	ロシア語学科をロシア・東欧語学科に改組
	麹町区竹平町一番地の元文部省跡の新築仮校舎に移転	4(1992)・4・1	大学院地域文化研究科修士課程(前期・後期)を設置、外国語学研究所修士課程及び地域研究科修士課程を地域文化研究科に統合
2(1927)・3・28	朝鮮語部廃止により13語部となる。修業年限4年に改正		インドネシア・マレーシア語学科とインドシナ語学科を東南アジア語学科に改組
15(1940)・7・24	滝野川区西ヶ原町の元海軍爆薬部跡に本造校舎を新築	4・10	附属日本語学校と留學生教育教材開発センターを留學生日本語教育センターに改組
16(1941)・5・21	暹羅語部を泰語部に改称、暹羅語を泰語に改称	5(1993)・4・1	アラビア語学科とベルシア語学科を中東語学科に改組
19(1944)・4・26	東京外事専門学校と改称。修業年限3年に改正	7(1995)・4・1	外国語学部を7課程(欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本)3大講座(言語・情報・総合文化・地域・国際)に改組
	第一部(支那、蒙古、タイ、マライ、インド、ビルマ、フィリピン、イスパニヤ、ポルトガルの9科)及び第二部(ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、英米の5科)を設置	8(1996)・4・1	大学院地域文化研究科に「国際文化講座」(博士講座)を設置
	別科として専修科(修業年限2年)及び速成科(修業年限1年)を設置	9(1997)・4・1	外国語部に総合文化研究所を開設
5・31	麹町区竹平町一番地から書庫を除き滝野川区西ヶ原町の新築校舎に移転	4・22	アジア・アフリカ言語文化研究所に情報資源利用研究センターを設置
20(1945)・4・13	戦災により校舎等全焼	10・22	創立百周年(建学百二十四年)記念式典挙行
5	戦災により校舎等全焼のため下谷区上野公園東京美術学校、図書館講習所、美術研究所内に移転。7月から授業開始	10(1998)・10・1	ISEPTUFS(東京外国語大学国際教育プログラム)開設
21(1946)・6・1	板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一部借用	11(1999)・4・1	大学院地域文化研究科に「国際協力講座」(博士講座)を設置
7・22	支那科を中国科に、タイ科をシヤム科に改正し、支那語を中国語に、タイ語をシヤム語に改称	11・4	独立百周年(建学百二十六年)記念式典挙行、『東京外国語大学史』刊行。ドナルド・キーン氏(コロンビア大学名誉教授)に最初の名誉博士学位を授与
8・1	板橋区上石神井1丁目79番地の東京工業専門学校の電波兵器技術専修学校跡を借用して移転し、9月から授業開始	12(2000)・4・1	副学長(2人)、外国語学部長が設置される
8・16	マライ科をインドネシア科に、フィリピン科をフィリピン科に改称	8・11	府中新キャンパスに移転(10月2日より新キャンパスにて授業開始)
24(1949)・3・23	北区西ヶ原町の校地に戦災復旧本造校舎を新築	13(2001)・3・15	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学間において「四大学連合憲章」調印
5・31	国立学校設置法の施行により東京外国語大学設置(東京外事専門学校を包括して設置)。修業年限4年	4・1	大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・国際協力事業団)を設置
6・1	12学科(英米、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、イスパニヤ、ポルトガル、中国、蒙古、インド、インドネシア、シヤム)を設置	5・10	東京外国語大学本郷サテライト開設
8・30	元ブラジル駐劄特命全權大使澤田節蔵、初代学長に就任	14(2002)・2・1	アジア・アフリカ言語文化研究所が府中キャンパスに移転
26(1951)・3・31	東京外事専門学校を廃止	4・1	大学院地域文化研究科に「対照言語情報講座」(博士講座)を設置
29(1954)・7・5	外国語部に海外事情研究所を開設	15(2003)・4・1	海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を開設
9	留學生別科を設置。修業年限1年	16(2004)・2・23	留學生日本語教育センターが府中キャンパスに移転
30(1955)・12・16	初めての選挙により教授岩崎民平が第二代学長に就任	4・1	国立大学法人法に基づき国立大学法人東京外国語大学設立。大学院地域文化研究科に「平和構築・紛争予防講座」(博士講座)を設置
31(1956)・3・31	専攻科の設置。修業年限1年	16(2004)・10・1	学内付属施設として国際環境法研究センターを設置
	専攻課程「英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ロシア語、イスパニヤ語、ポルトガル語、中国語、蒙古語、ウルドゥ語、ヒンディー語、インドネシア語、シヤム語」の13専攻	17(2005)・4・1	大学院地域文化研究科に「言語教育講座」(博士講座)を設置
		9・1	国際学術戦略本部を設置

# 変遷

## 外国語学部

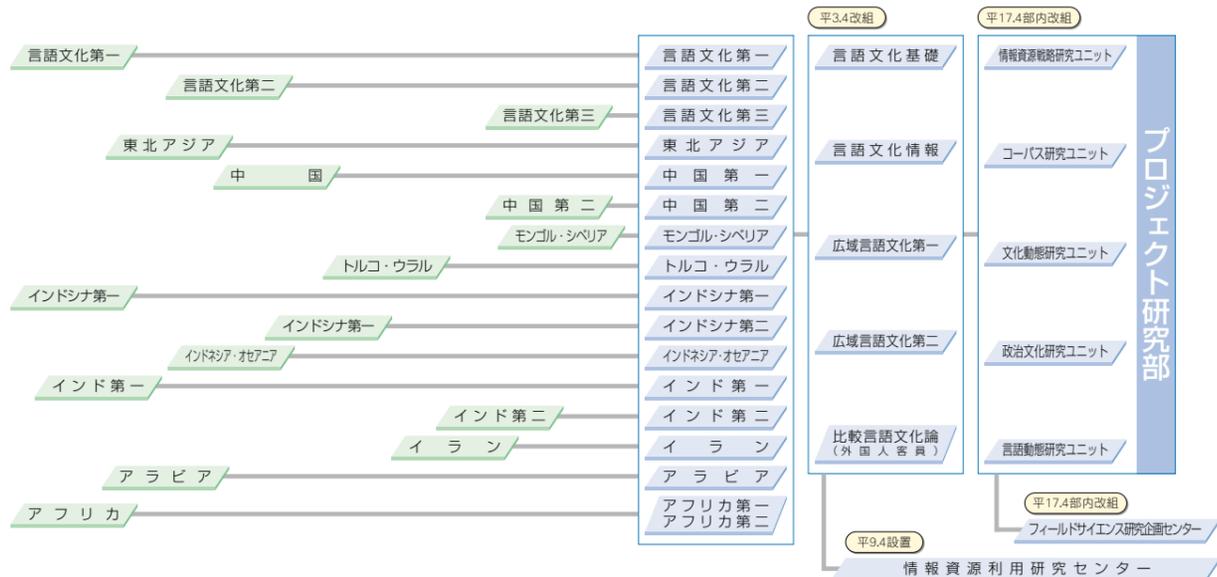


## 大学院地域文化研究科



## アジア・アフリカ言語文化研究所

昭39 1964 (3)	昭40 66 (4)	昭41 67 (6)	昭42 67 (8)	昭43 68 (9)	昭44 69 (10)	昭46 71 (11)	昭47 72 (12)	昭53 78 (13)	昭54 79 (15)	昭57 82 (16)	昭62 1964 (17研究部門)	平3 91 (4大部門制)	平9 97 (ユニット制)
--------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------------	---------------------	---------------------



## 留学生日本語教育センター



# 学生数

## 平成17年度入学志願者数及び入学人数

[ 外国語学部 ]

課程	定員	専攻	入学志願者			入学人数		
			男	女	計	男	女	計
欧米第一課程	130	英語	153	197	350	34	48	82
		ドイツ語	100	159	259	23	41	64
欧米第二課程	190	フランス語	65	191	256	17	49	66
		イタリア語	34	68	102	11	22	33
		スペイン語	97	149	246	33	40	73
		ポルトガル語	54	82	136	12	21	33
ロシア・東欧課程	100	ロシア語	104	140	244	32	40	72
		ポーランド語	24	45	69	6	9	15
		チェコ語	23	37	60	7	11	18
東アジア課程	105	中国語	99	161	260	25	36	61
		朝鮮語	33	74	107	8	24	32
		モンゴル語	25	35	60	8	10	18
		インドネシア語	40	53	93	10	10	20
東南アジア課程	100	マレーシア語	6	40	46	1	11	12
		フィリピン語	27	53	80	4	13	17
		タイ語	22	63	85	7	9	16
		ラオス語	30	64	94	4	9	13
		ベトナム語	9	46	55	4	10	14
		カンボジア語	35	57	92	3	8	11
		ビルマ語	28	57	85	4	8	12
		ウルドゥー語	38	76	114	6	9	15
		ヒンディー語	26	40	66	4	14	18
		アラビア語	24	47	71	6	10	16
南・西アジア課程	75	ペルシア語	36	46	82	6	10	16
		トルコ語	11	41	52	4	14	18
		日本語	15	41	56	5	13	18
日本課程	45	日本語	57	114	171	10	22	32
合計	745		1,215	2,176	3,391	294	521	815

(注) 1. 入学志願者数及び入学人数には、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を含む。  
2. 日本課程の上段は日本人学生を下段は外国人留学生を示す。

[ 大学院地域文化研究科 ]

研究科	定員	専攻	入学志願者			入学人数		
			男	女	計	男	女	計
博士前期課程	25	ヨーロッパ第一専攻	25	33	58	10	17	27
	20	ヨーロッパ第二専攻	19	21	40	7	15	22
	11	ヨーロッパ第三専攻	5	9	14	2	6	8
	29	アジア第一専攻	31	64	95	9	21	30
	13	アジア第二専攻	10	12	22	7	6	13
	13	アジア第三専攻	8	11	19	6	7	13
博士後期課程	37	日本専攻	17	58	75	3	32	35
	40	地域文化専攻	30	69	99	16	26	42
合計	188		145	277	422	60	130	190



[ 留学生日本語教育センター外国人留学生 ]

国・地域名 /専攻	国費学部 進留留学生		研究 留学生	教員 研修生	合計
	文化系	理科学			
インド	1	2			2
インドネシア	2	3			5
カンボジア	2				2
スリランカ		1			1
タイ	1	2			3
大韓民国	1	1		1	2
中国(香港)		1			1
中国(マカオ)		1			1
バングラデシュ		1			1
ベトナム		6			6
マレーシア	1				1
モンゴル	6	3	1	1	7
アフガニスタン				1	1
イラン			1		1
フィジー		1			1
カナダ	1			1	1
グアテマラ			1		1
コロンビア		1			1
パナマ	1	2			2
パラグアイ	1				1
ブラジル	1	1	1		2
ウクライナ	1				1
ウズベキスタン	2				2
キルギス	1				1
クロアチア		1			1
セルビア・モンテネグロ	1				1
ドイツ			1		1
ハンガリー	1				1
ブルガリア	1	2			2
ベラルーシ	1				1
ポーランド	1		1		1
ルーマニア	1				1
ロシア	3				3
ケニア		1			1
タンザニア		1			1
ナイジェリア	1	1			2
計	23	25	4	2	54
	16	6	5	1	28

(平成17年5月1日現在)  
 (注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。  
 ※教員研修留学生は2004年10月から在籍

## 卒業・修了

### ■ 卒業生数

[ 外国語学部(平成6年度以前入学者) ] (卒業生は平成16年度はいません。)

学 科	累 計		
	語学文学専修 課程	国際関係専修 課程	計
英 米 語 学 科	371	1,481	1,852
	243	784	1,027
フ ラ ン ス 語 学 科	369	816	1,185
	299	668	967
イ タ リ ア 語 学 科	83	413	496
	77	440	517
ド イ ツ 語 学 科	311	1,001	1,312
	198	602	800
ロ シ ヤ 語 学 科	350	820	1,170
	275	446	721
ロ シ ヤ ・ 東 欧 語 学 科	43	79	122
	80	186	266
ス ペ イ ン 語 学 科	131	1,319	1,450
	146	969	1,115
ポルトガル・ブラジル語学科	52	636	688
	40	340	380
中 国 語 学 科	215	1,218	1,433
	203	547	750
朝 鮮 語 学 科	37	145	182
	23	134	157
モ ン ゴ ル 語 学 科	69	298	367
	47	157	204
インド・パークスターン語学科	119	599	718
	98	316	414
インドネシア語学科	36	387	423
	28	110	138
インドネシア・マレーシア語学科	10	72	82
	24	141	165
インドシナ語学科	66	490	556
	75	261	336
東 南 ア ジ ア 語 学 科	44	61	105
	81	147	228
ア ラ ビ ア 語 学 科	48	187	235
	36	162	198
ペ ル シ ア 語 学 科	15	49	64
	27	133	160
中 東 語 学 科	15	19	34
	8	60	68
日 本 文 化 専 攻 第 一	17	19	36
	52	59	111
日 本 文 化 専 攻 第 二	38	61	99
	71	88	159
小 計	2,439	10,170	12,609
	2,131	6,750	8,881
特 設 日 本 語 学 科			131
			164
合 計			12,740
			9,045

[ 外国語学部(平成7年度以降入学者) ]

課 程	平成16年度				累 計				
	言語・情報 コース	総合文化 コース	地域・国際 コース	計	言語・情報 コース	総合文化 コース	地域・国際 コース	計	
欧米第一課程	英 語	12	8	13	33	66	45	82	193
		14	9	20	43	101	77	156	334
欧米第二課程	ド イ ツ 語	2	6	8	16	28	34	64	126
		4	9	16	29	36	82	151	269
欧米第三課程	フ ラ ン ス 語	2	6	2	10	9	38	46	93
		3	23	22	48	36	113	124	273
欧米第四課程	イ タ リ ア 語	2	4	4	10	5	16	20	41
		2	18	7	27	13	69	48	130
欧米第五課程	ス ペ イ ン 語	6	4	13	23	20	19	71	110
		9	5	24	38	48	81	170	299
欧米第六課程	ポルトガル語	2	1	6	7	9	14	38	61
		2	5	12	19	20	41	66	127
ロシア・東欧課程	ロ シ ア 語	3	14	10	27	29	68	66	163
		9	19	12	40	44	116	109	269
ロシア・東欧課程	ポーランド語	2	2	2	6	3	7	7	17
			3	13	16	8	16	39	63
東アジア課程	チ ェ コ 語		1	1	2	9	8	12	29
			1	6	7	10	12	35	57
東アジア課程	中 国 語	2	2	10	14	22	28	80	130
		15	13	24	52	51	70	157	278
東アジア課程	朝 鮮 語	1		6	7	10	16	56	82
		4	3	11	18	30	25	69	124
東アジア課程	モ ン ゴ ル 語	2	1	1	4	8	10	28	36
		3	4	5	12	20	34	25	79
東南アジア課程	インドネシア語	2	1	9	11	7	5	9	21
			8		19	12	41	50	103
東南アジア課程	マレーシア語	2		9	2	3	3	16	22
					9	9	7	45	61
東南アジア課程	フィリピン語	1	1	2	3	2	5	16	23
		1	4	6	11	21	12	32	65
東南アジア課程	タ イ 語	1	1	1	3	2	10	8	20
		3	4	7	14	12	33	55	100
東南アジア課程	ラ オ ス 語	1	1	3	1	4	7	9	20
		1	2	3	6	2	15	14	31
東南アジア課程	ベトナム語	1	1	1	3	6	5	20	31
				3	3	9	12	39	60
東南アジア課程	カンボジア語	2	2	6	10	7	7	4	11
					7	19	17	17	43
東南アジア課程	ビルマ語	2	1	2	3	7	14	32	53
					3	7	14	32	53
南・西アジア課程	ウルドゥー語	1		1	2	8	5	17	30
		3	11	2	16	13	38	22	73
南・西アジア課程	ヒンディー語	1	2	2	5	1	10	15	26
			7	5	12	2	25	37	64
南・西アジア課程	アラビア語	1	2	1	4	6	11	13	30
		3	2	3	8	6	18	34	58
南・西アジア課程	ペルシア語			2	2	2	8	18	28
			4	9	13	2	28	42	72
南・西アジア課程	トルコ語			5	5	4	5	23	32
			2	7	9	6	18	37	61
日本課程	日 本 語	9	1	1	11	11	3	1	15
						53	6	16	75
日本課程	日本語(留学生)	2	1	2	5	15	7	25	47
		8	2	12	22	57	17	57	131
合 計	43	61	94	198	292	398	757	1,447	
	97	162	256	515	635	1,039	1,678	3,352	

(注) 1. 平成16年9月卒業生を含む。  
 2. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。  
 3. 累計は、東京外国語大学の卒業生数を示す。

### ■ 修了者数

[ 大学院地域文化研究科 ]

課 程	平成16年度	累 計	
博士前期課程	ヨーロッパ第一専攻	12	70
		12	98
博士前期課程	ヨーロッパ第二専攻	12	62
		11	85
博士前期課程	ヨーロッパ第三専攻	3	45
		10	48
博士前期課程	アジア第一専攻	4	98
		25	129
博士前期課程	アジア第二専攻	2	26
		3	59
博士前期課程	アジア第三専攻	4	24
		1	29
博士前期課程	日本専攻	6	60
		29	238
博士前期課程	合 計	43	385
		91	686
博士後期課程	地 域 文 化	4	21
		4	35

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

平成4年度に下表の外国語学研究所と地域研究科を改組し、地域文化研究科を設置した。

[ 大学院(修士課程) ]

課 程	累 計	
外国語学研究所	ゲルマン系言語専攻	129
		41
	ロマンス系言語専攻	123
		56
	スラブ系言語専攻	54
		16
	アジア第一言語専攻	57
外国語学研究所		18
	アジア第二言語専攻	19
		17
	アジア第三言語専攻	18
		12
外国語学研究所	日本語学専攻	46
		89
	小 計	446
地域研究研究科		249
	地 域 研 究 専 攻	96
		71
地域研究研究科	小 計	96
		71
合 計	542	
	320	

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

[平成16年度卒業生進路状況]

(平成17年5月1日現在)

区分 専攻語	卒業生数	進学者数	就職者数	内 訳													非常勤 その他
				生産業	商業	金融業	運輸業	情報通信業	サービス業	公務	教育支援業	分類不明					
英語	76	34	11	7	49	20	5	2	2	4	3	2	4	1	16	7	
ドイツ語	45	16	7	4	30	10	4	1		3	2	1			8	2	
フランス語	58	11	5	2	44	4	2	2							9	5	
イタリア語	37	10	7	1	27	8	3			3	1				3	1	
スペイン語	61	23	4	2	47	20	5	3	4	2	1	2	1	2	10	1	
ポルトガル語	26	7	4	2	18	5	2	2	2	2	1	2	3	1	4	4	
ロシア語	67	27	9	1	42	19	9	1	1	4	2	2	1		16	7	
ポーランド語	22	6	1	1	20	6	2	1	1	1	3	1		1	1	1	
チェコ語	9	2			8	2	2			1	1				1	1	
中国語	66	14	8	3	44	8	5	4	3	5	1	2	2	2	14	11	
朝鮮語	25	7	1	1	16	6	2	1		1	2	3	1	1	8	7	
モンゴル語	16	5	3	2	7	7	1			1	2				6	3	
インドネシア語	20	1	3	3	15	1	3		2	3	2		4		2	2	
マレーシア語	11	2			6	1	1			1					5	1	
フィリピン語	14	3	2	1	10	2	1	1		1	2	3			2	2	
タイ語	17	3			17	3	1			1	1	4	1		1		
ラオス語	7	1	1	1	5	1	4	1			1			1	1	1	
ベトナム語	6	3	2	2	4	1	3	2			1	1					
カンボジア語	10	10	2	2	6	6		1			5				2	2	
ビルマ語	6	3	1	1	2	2	2								3	3	
ウルドゥー語	18	2	2	2	14	2	3	1	2	1	4			1	2	2	
ヒンディー語	17	5	4	2	11	2	1	1	2	1				2	2	1	
アラビア語	12	4	3	2	6	2	4	1		1	1	1	1		3	3	
ペルシア語	15	2	1	1	10	1	1		2	1	2			2	4	1	
トルコ語	14	7	4	2	7	4	3	1	2	1	1	1	1		3	1	
日本語(日本人)	11	11	4	4	7	7				2	1	1	3				
日本語(留学生)	27	5	9	9	6	2	4	2	1					1	12	3	
合計	713	203	98	34	478	132	129	45	58	17	29	8	32	11	84	137	
		510	64	48	346	129	84	27	57	13	67	20	3	17	27	5	
			23	48	26	7	2	1	1	1	1	6	4	9	4	5	
				1													
大学院																	
地域文化研究科 博士前期課程	134	43	34	11	22	7	5	1	1	1	1	6	4	9	4	5	
地域文化研究科 博士後期課程	5	3			1												
		2															

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

## 教職員数

(平成17年5月1日現在)

区分	学長	理事	監事	教授	助教授	講師	助手	その他職員	計
東京外国語大学	1	3(1)	2(2)	111	89	16	5	109	334(3)
外国語学部				76	50	12			138
大学院地域文化研究科				5	5	1			11
アジア・アフリカ言語文化研究所				19	16		5		40
留学生日本語教育センター				10	17	3			30
保健管理センター				1	1				2

( ) は内数で非常勤を示す。理事2名は兼務。

(平成16年5月1日現在)

区分	特任外国語教員	外国人教師	外国人研究員	計
外国語学部	20	5		25
アジア・アフリカ言語文化研究所			5	5

## 附属図書館蔵書数

[蔵書数]

(平成16年5月1日現在)

区分	圖書の冊数
和漢書	
総記	19,157
哲学	14,148
歴史	29,375
社会科学	40,050
自然科学	6,965
工学	3,186
産業	4,190
芸術	8,897
語学	17,256
文学	45,352
その他	23,033
計	211,609
洋書	
総記	42,126
哲学	16,620
歴史	35,695
社会科学	53,910
自然科学	3,312
工学	2,121
産業	4,645
芸術	6,049
語学	56,779
文学	86,477
その他	50,779
計	358,513
総合計	570,122

[各国別図書内容]

(平成17年5月1日現在)

英語	81,675	インド諸語	22,552
フランス語	21,584	インドネシア語	6,975
イタリア語	9,398	オランダ語	2,674
ドイツ語	23,804	タイ語	3,869
ロシア語	38,609	ベトナム語	2,273
ポーランド語	3,959	ビルマ語	2,259
チェコ語	1,138	アラビア語	3,832
スペイン語	19,440	ペルシア語	1,493
ポルトガル語	9,298	トルコ語	2,235
中国語	46,755	日本語	155,567
朝鮮語	9,287	その他	97,374
モンゴル語	4,072	合計	570,122

[雑誌タイトル数]

(平成16年5月1日現在)

和漢雑誌	3,445	洋雑誌	1,766
雑誌総合計	5,211		

# 大学の財政状況(平成16年度)

## 収入

(単位:百万円)

区分	金額
運営費交付金	3,538
施設整備費補助金	1,013
施設整備資金貸付金償還時補助金	2
国立大学財務・経営センター施設費交付金	291
自己収入	2,308
授業料及入学検定料収入	2,262
雑収入	46
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	149
計	7,301

## 支出

(単位:百万円)

区分	金額
業務費	5,691
教育研究経費	3,936
一般管理費	1,755
施設整備費	1,013
国立大学財務・経営センター施設費交付金	288
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	147
長期借入金入金償還金	2
計	7,141

## 科学研究費補助金交付決定状況

平成16年度	受入件数(件)	受入総額(千円)	内訳												
			外国語学部		大学院地域文化研究科		アジア・アフリカ言語文化研究所		留学生日本語教育センター		保健管理センター				
特別推進研究	COE	1	100,000					1	100,000						
特定領域研究	(1)	1	22,100					1	22,100						
	(2)	3	23,600					3	23,600						
基盤研究	A	13	109,200	4	32,700			8	65,300	1	11,200				
	B	19	64,700	9	30,300	1	2,700	6	22,600	3	9,100				
	C	31	31,900	20	19,100	1	800	6	7,100	3	3,600	1	1,300		
萌芽研究		5	4,900	3	3,000			1	800	1	1,100				
若手研究B		15	18,000	8	8,200			6	7,800	1	2,000				
特別研究員奨励費		21	16,300												
計		109	390,700	44	93,300	2	3,500	32	249,300	9	27,000	1	1,300		

※受入額に間接経費は含まない。

## 外部資金受入状況

平成16年度	受入件数(件)	受入総額(千円)	内訳												
			外国語学部		大学院地域文化研究科		アジア・アフリカ言語文化研究所		留学生日本語教育センター		教育研究振興基金				
共同研究	1	420	1	420											
受託研究	8	33,470	3	1,250	2	8,830	3	23,390							
寄付金	14	24,771	8	17,200			2	3,600						4	3,971
著作権収入	8	1,056							8	1,056					
計	31	59,717	12	18,870	2	8,830	5	26,990	8	1,056	4	3,971			

※受入額に間接経費は含まない。

# 土地・建物

## [土地面積]

(単位: m<sup>2</sup>)

地区	校舎等敷地	屋外運動場	研修施設敷地	国際交流会館敷地	外国人教師宿舍敷地	職員宿舍敷地	合計
府中地区	92,473	27,557					120,030
西尾久地区				3,639			3,639
戸田地区			1,671				1,671
田沢湖地区			4,488				4,488
吉祥寺地区					1,224		1,224
保谷地区						2,805	2,805
滝野川地区						2,029	2,029
本郷地区	95						95
合計	92,568	27,557	6,159	3,639	1,224	4,834	135,981

## [建物面積]

(単位: m<sup>2</sup>)

地区	校舎	図書館	体育館	福利施設	研修施設	国際交流会館	寄宿舍	その他管理部	外国人教師宿舍	研究所	職員宿舍	合計
府中地区	36,785	6,930	6,167	3,885			3,288	4,543		8,149		69,747
西尾久地区						2,877						2,877
戸田地区					654							654
田沢湖地区					583							583
吉祥寺地区									764			764
保谷地区											1,732	1,732
滝野川地区											1,920	1,920
本郷地区	724											724
合計	37,509	6,930	6,167	3,885	1,237	2,877	3,258	4,543	764	8,149	3,652	79,001

# 案内図・所在地

区分	所在地	電話番号	ファックス番号
事務局			
外国語学部			
大学院地域文化研究科			
附属図書館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
保健管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館 尾久	〒116-0011 東京都荒川区西尾久3-8-12	03-3800-5931	
朝日町	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北郡田沢湖町 生保内字駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	

